

市民委員会資料

1 陳情の審査

- (1) 陳情第81号 「認可外保育事業の再構築」の策定下に於いて地域保育園の有効活用と公費負担の在り方の具体的な見直しを求める陳情

2 所管事務の調査（報告）

- (1) 川崎市認可外保育事業再構築基本方針（案）について

資料1 川崎市認可外保育事業再構築基本方針（案）【概要】

資料2 川崎市認可外保育事業再構築基本方針（案）【本編】

資料3 川崎市の認可外保育事業（現行制度の比較）

資料4 パブリックコメント手続資料【実施概要】

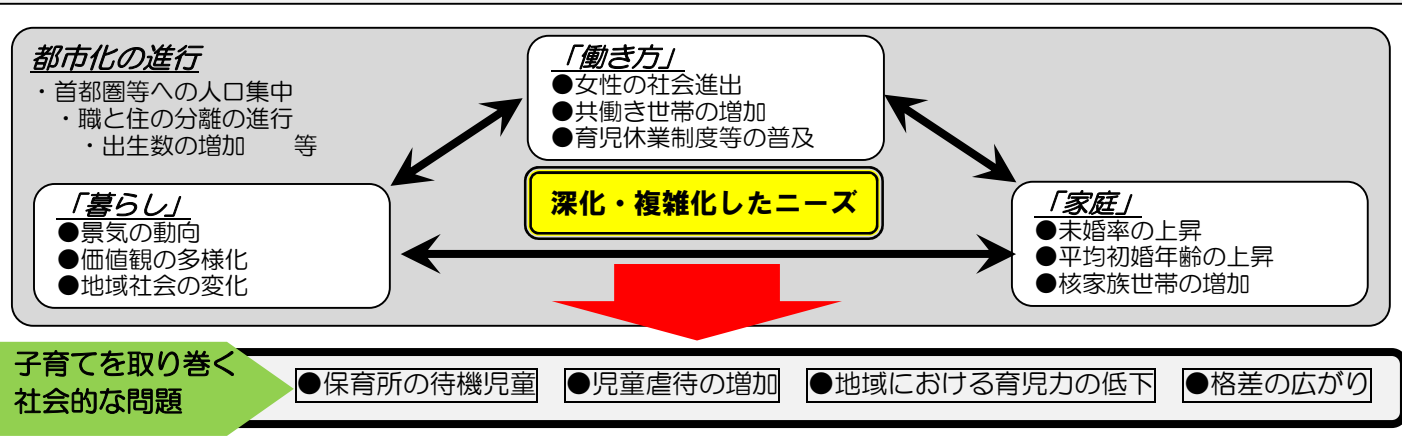
市民・こども局こども本部

（平成24年10月17日）

1. 方針の策定にあたって

1. 子どもを取り巻く社会的状況

核家族化の進行、共働き世帯の増加、働き方の変化、親の価値観の多様化など子育てを取り巻く環境や景気の動向などにより経済環境が変化の中で、子育て世代の中には、一時保育や病後児保育等、多様な保育ニーズが生まれています。このような深化・複雑化したニーズに的確に対応していく必要があります。



2. 本市の子どもをめぐる状況

本市では、転入超過を主要因とした人口増加傾向が続いており、平成19年以降には、出生数が約1万4千人台で推移し、就学前児童数も平成22年4月には8万人を超え、今後も増加傾向が続くと考えられています。また、本市の人口構成は、男女ともに20歳～40歳代が多く、若い“子育て世代の多いまち”としての特徴を持っています。

年度	H15	H16	H17	H18	H19
人口	1,284,963	1,297,901	1,308,313	1,332,035	1,354,913
増加数	-	12,938	10,412	23,722	22,878
増加率	-	1.01%	0.80%	1.81%	1.72%
就学前児童数	76,225	76,323	75,712	75,741	76,735
増加数	-	98	-611	29	994
増加率	-	0.13%	-0.80%	0.04%	1.31%
年度	H20	H21	H22	H23	H24
人口	1,379,634	1,399,401	1,414,150	1,426,777	1,432,374
増加数	24,721	19,767	14,749	12,627	5,597
増加率	1.82%	1.43%	1.05%	0.89%	0.39%
就学前児童数	77,817	79,061	80,012	80,380	80,547
増加数	1,082	1,244	951	368	167
増加率	1.41%	1.60%	1.20%	0.46%	0.21%

3. 第2期保育基本計画の策定と認可外保育事業再構築基本方針策定の必要性

高まる保育需要や多様化する保育ニーズに対応するため、平成23年3月「第2期川崎市保育基本計画(かわさき保育プラン)」を策定しました。同計画では、計画期間内の取組として「認可外保育事業の充実と再構築」を位置付け、さらなる取組の推進を図るものとしています。

「市民にとってわかりやすい」、「利用しやすい」制度を構築して事業の推進を図るために、基本的な考え方と方向性を定めた「認可外保育事業の再構築に関する基本方針」を策定します。

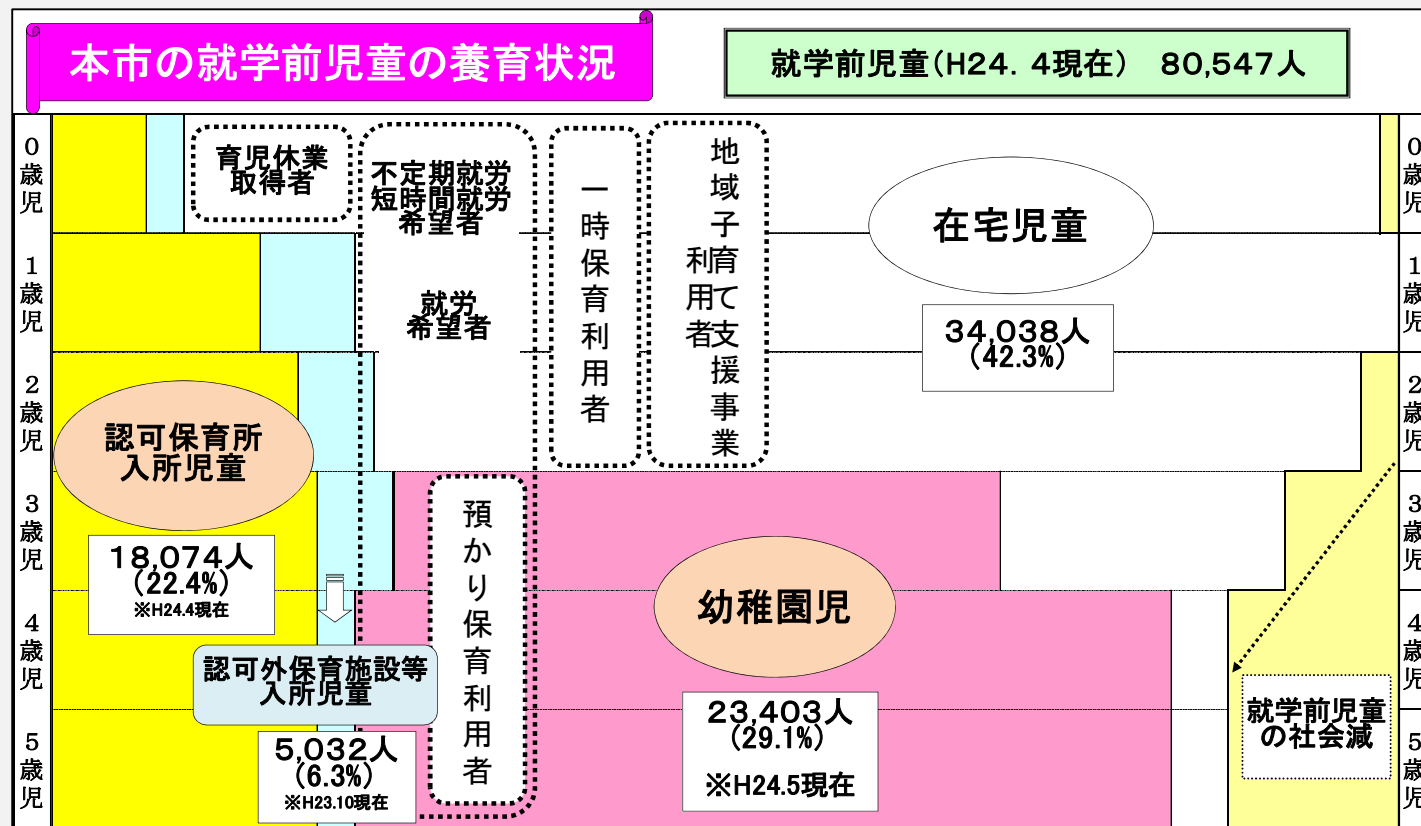
4. 方針の位置付けと対象期間

本基本方針は、第2期川崎市保育基本計画の計画期間内の取組であることから、平成27年度までの認可外保育事業に関する施策の方向性を示すものとし、スケジュールや事業量など具体的目標は今後も検討を進め、平成25年度の事業化に向け、取組を進めます。

II. 本市の認可外保育事業の現状と課題

1. 本市の保育事業の現状

子育てを取り巻く環境が変化中、子育て家庭の多様なニーズなどに適切に対応するためには、利用を選択する親の視点や次代を担う子どもの育ちの視点に立って、子ども・子育てを社会全体で支える取組を推進していくことが求められています。



●就学前児童の養育状況

認可保育所 約22%、認可外保育施設 約6%、幼稚園 約30%、在宅等 約42%

●保育所の入所状況と待機児童数

人口の増加、就学前児童数の増加、子育てを取り巻く環境の変化や景気の動向等
→ 認可保育所の利用希望者の増

●保育所の利用申請状況

保育所の利用申請者数は、平成19年の14,409人から平成24年には20,725人と大幅に増加しており、この状況に対応するため認可保育所の整備等による大幅な保育受け入れ枠の拡大を図っています。

2. 本市の認可外保育事業の現状

本市の認可外保育施設(届出対象)は、平成24年4月現在で155園があり、施設種別は次のとおりです。

施設種別	かわさき保育室	おなかも保育室	認定保育園	地域保育園 (届出対象外施設を除く)
受入年齢	1歳～4歳未満	生後6か月～3歳未満	0歳～5歳	0歳～5歳
助成対象要件	●市内在住 ●認可保育所の入所要件を満たしているが、不承諾であること ●保護者が月16日以上、1日4時間以上就労していること	●市内在住 ●認可保育所の入所要件を満たしているが、不承諾であること	●市内在住 ●月16日以上、1日4時間以上保育に欠けること(市の援護対象の要件)	※助成対象外
開所時間	7時～18時 (20時まで延長義務あり)	7時30分～18時 (19時まで延長可能)	日中11時間以上	施設により異なる
保育料	施設が設定 (上限59,600円)	認可保育所に準じる (保護者の所得により異なる)	施設が設定	施設が設定
施設数 (H24.4.1現在)	13	14	53	75
在籍(定員) (H24.4.1現在)	299人(380人)	305人(345人)	2,028人(2,940人)	1,502人(2,916人)

※家庭福祉保育員(保育ママ)は除く

3. 本市の認可外保育事業の課題

(1) 複雑でわかりづらい利用条件

各種別で受入年齢や保育料、申込み方法や認可保育所の不承諾通知の有無など、利用条件が異なるため、保護者にとって複雑でわかりづらいものとなっており、保育施設の選択が難しくなっています。

(2) 保護者負担の軽減

認可保育所等は、所得税に応じて20段階以上に分けた保育料を設定していますが、認可外保育施設は、所得に関わらず一定金額の保育料を各施設で設定しています。保育料が高額なことから、多くの認可外保育施設では、定員に対し空きがあります。認可保育所と選択できる保育サービスとするためにも、保護者負担のあり方について検討する必要があります。

(3) 適切な運営支援体制の確保

認可外保育施設には、(1) 劣悪な保育施設の排除、(2) 児童の安全の確保、(3) 保育内容の向上、を目的として、児童福祉法第59条の規定及び厚生労働省通知に基づき、年1回の定期立入調査と施設の開設時立入調査等を実施しています。しかし、事業運営が小規模、各種別における基準にばらつきがあること等から、会計に関する指導監査の実施や、第三者評価の導入等、監査指導体制の強化を検討し、保育サービスの質の向上を図るための適切な運営支援体制を確保する必要があります。

(4) 多様な保育ニーズの増大

核家族化、景気動向の変化に対応するための母親の求職活動への対応等、社会環境の変化に伴って、一時保育、不定期・短期間就労に伴う保育等、多様な保育ニーズへの対応が求められています。

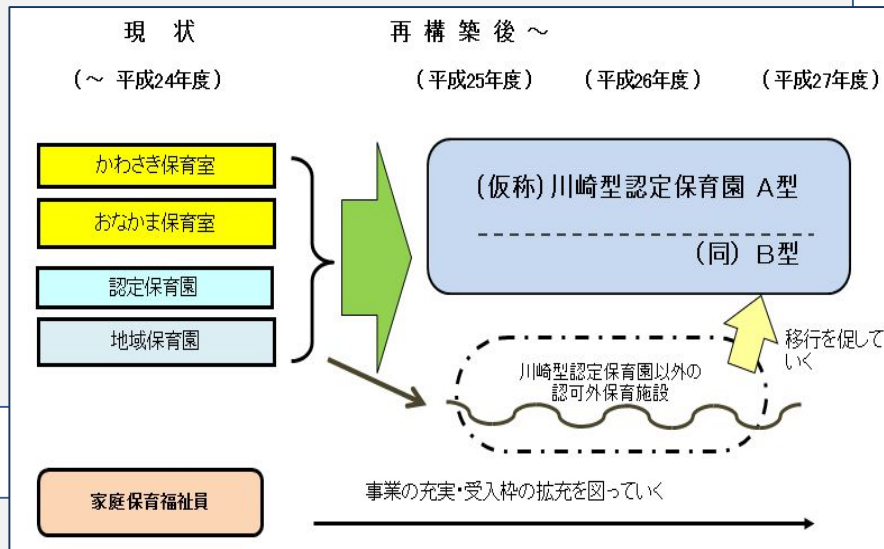
また、認可保育所の利用申請数の増加に伴い、認可外保育施設の入所枠も拡充する必要があります。特に、低年齢児（1歳、2歳）の定員枠の拡充が求められています。

(5) ニーズに応じた情報提供と相談・コーディネート機能の充実

子育て支援のニーズが多様化する中、利用者のニーズに応じたわかりやすい情報提供に、より一層努めていく必要があります。また、入所不承諾の保護者等へのアフター・フォローも必要であり、利用者視点に立ったきめ細やかなコーディネート・相談機能の充実が求められています。

子育て家庭の多様なニーズに対応するためには、**認可保育所による利用ニーズへの対応では限界があります。**

国の新制度の動向も踏まえながら、**保育ニーズの多様化**に対応するため、**即効性のある待機児童対策**としても保育サービスを充実させるために、認可外保育事業再構築の基本的な方向性を示す「基本方針」を早急に策定し、方針に基づく取組を推進する必要があります。



Ⅲ. 認可外保育事業の再構築の基本方針

1. 目的・理念

認可外保育施設は、長時間保育、不定期・短期間就労へ対応した保育、低年齢児向けの保育など保護者の多様な保育ニーズに対し、迅速かつ柔軟な対応を図ってきましたが、その大半は、市内の中小事業者によって運営されており、職員採用や研修の実施などについては課題を抱えながら運営している状況です。

子どもの権利を守るとともに子どもの最善の利益を考えつつ、効率的・効果的な事業を推進するために、また、地域全体での子育て支援施策の中での認可外保育施設の果たすべき役割などを含めて、基本的な考え方と方向性を定めた「認可外保育事業の充実と再構築に向けた基本方針」を策定します。

2. 認可外保育事業の再構築の範囲

認可外保育事業の再構築の範囲は、「かわさき保育室」、「おなかも保育室」、「認定保育園」、「地域保育園」を対象とします。

3. 基本的な考え方

認可外保育事業の再構築に係る取組は、次の基本的な考え方をもとに進めます。

- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| (1) わかりやすい認可外保育事業（制度）への再編 | (4) 多様な保育ニーズへの対応 |
| (2) 利用者の負担軽減への対応 | (5) 情報提供とコーディネート機能の充実 |
| (3) 適切な運営の確保に向けた取組の推進 | (6) 国の新たな制度への対応 |

4. 再構築の取組の方向性

(取組1) 新たな客観的基準による認定と移行

- 現行の4類型を、(仮称)川崎型認定保育園に統一し、A型、B型の2類型を設定する。
- 現行制度の各種別で、対象児童、申し込み方法や認可保育所の不承諾通知の有無など利用条件(制約条件)に差異があるため、保育制度を統一することで、保護者に分かりやすい制度とし、利用促進を図る。

項目	A型	B型
考え方	「子ども・子育て支援法」での認可保育所や小規模保育等の、質の確保のための客観的な基準を満たした施設へ円滑な移行(ステップアップ)が可能であると判断される施設	本市が設定する一定の基準を満たす施設 A型への移行を促すための類型である。
援護対象児童	市内在住で認可保育所の入所要件を満たす。(保護者が求職活動中の場合は2か月)	
施設長	常勤の正規職員である有資格者(保育士・看護師・助産師・保健師)	
給食	園内完全給食(調理員の派遣委託は有り)	外部委託も可とする
保育スペース(最低基準)	2歳未満 2.475㎡/児童1人(今後の新設の場合は3.3㎡) 2歳以上 1.98㎡/児童1人	
開所時間	7時~18時(20時まで延長義務有)	日中11時間以上開所
職員	有資格者は保育従事者の2/3以上 さらに、保育従事者の2/3以上が常勤	有資格者は保育従事者の1/2以上
保育従事者配置割合	0歳児⇒3人:1人以上 3歳児⇒20人:1人以上	1・2歳児⇒6人:1人以上 4・5歳児⇒30人:1人以上

- 財務3表等の提出や、会計監査、自己評価等の実施により、経営の透明性を確保する。

(取組2) 保護者負担軽減対策

- 認可保育所を利用している世帯と、認可外保育施設を利用している世帯との間での保育料負担の見直しに向けて検討する。
- 多子減免については、(仮称)川崎型認定保育園でも実施に向け、検討していく。

(取組3) 適切な運営の確保に向けた取組の推進

- 現在の認可保育所の指導監査基準に近い本市独自の基準を設定し、指導監督と会計監査の充実を図る。
- 保育サービスの質を高める自己評価と情報開示の取組を支援するため、ガイドラインを本市で決めていく。
- 苦情への対応とその内容の解決に向けた取組は、開かれた園運営の指標ともなるので、苦情解決に向けた取組を支援することで、さらなる保育サービスの質の向上につなげる。
- 認可外保育施設への福祉サービスの第三者評価の導入について検討を進めていく。
- 認可外保育施設における保育従事者の資格取得を支援する方策や、認可外保育施設が保育士有資格者を確保するための支援施策について検討を進める。

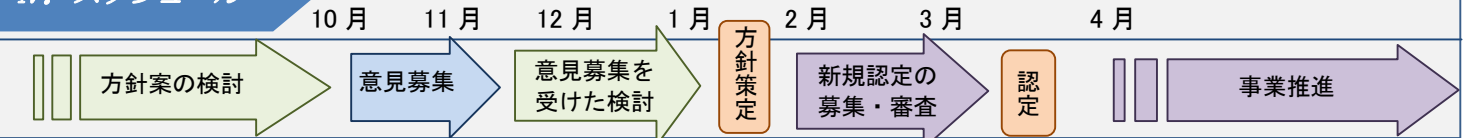
(取組4) 多様な保育サービスの充実

- リフレッシュ保育(一時保育)を充実させることで、不定期・短時間就労への対応や求職活動中などの緊急的・一時的な保育ニーズへの対応を図る。
- 待機児童の多い1歳児対策として、低年齢児の受け入れ枠を拡大できるような方策を検討する。

(取組5) 保育相談とコーディネート機能の充実

- 認可外保育事業に関する情報提供と利用者視点に立ったコーディネート機能を充実させることで、新制度の利用者への浸透と施設の利用促進を図る。また、認可保育所不承諾者へのアフター・フォローを実施することにより、待機児童対策を充実させる。

Ⅳ. スケジュール



川崎市認可外保育事業再構築基本方針（案）



KAWASAKI CITY

川崎市

目次

I. 方針の策定にあたって.....	1
1. 子どもを取り巻く社会的状況.....	1
2. 本市の子どもをめぐる状況.....	2
3. 第2期保育基本計画の策定と認可外保育事業再構築基本方針策定の必要性.....	4
4. 方針の位置付けと対象期間.....	7
II. 本市の認可外保育事業の現状と課題.....	8
1. 本市の保育事業の現状.....	8
(1) 就学前児童の養育状況.....	8
(2) 保育所の入所状況と待機児童数.....	10
(3) 保育所の利用申請状況.....	11
2. 本市の認可外保育事業の現状.....	13
(1) かわさき保育室.....	14
(2) おなかま保育室.....	15
(3) 川崎市認定保育園.....	15
(4) 地域保育園.....	15
(5) 家庭保育福祉員（保育ママ）.....	16
3. 本市の認可外保育事業の課題.....	17
(1) 複雑でわかりづらい利用条件.....	17
(2) 保護者負担の軽減.....	17
(3) 適切な運営支援体制の確保.....	18
(4) 多様な保育ニーズの増大.....	18
(5) ニーズに応じた情報提供と相談・コーディネート機能の充実.....	18
III. 認可外保育事業の再構築の基本方針.....	21
1. 目的・理念.....	21
2. 認可外保育事業の再構築の範囲.....	21
3. 基本的な考え方.....	22
(1) わかりやすい認可外保育事業（制度）への再編.....	22
(2) 利用者の負担軽減への対応.....	22
(3) 適切な運営の確保に向けた取組の推進.....	23
(4) 多様な保育ニーズへの対応.....	23
(5) 情報提供とコーディネート機能の充実.....	23
(6) 国の新たな制度への対応.....	23
4. 再構築の取組の方向性.....	24
(1) 新たな客観的基準による認定と移行.....	24
(2) 保護者負担軽減対策.....	26
(3) 適切な運営の確保に向けた取組の推進.....	26
(4) 多様な保育サービスの充実.....	27

(5) 保育相談とコーディネート機能の充実	27
IV. スケジュール	29
V. 再構築の取組の推進に向けて	30

I. 方針の策定にあたって

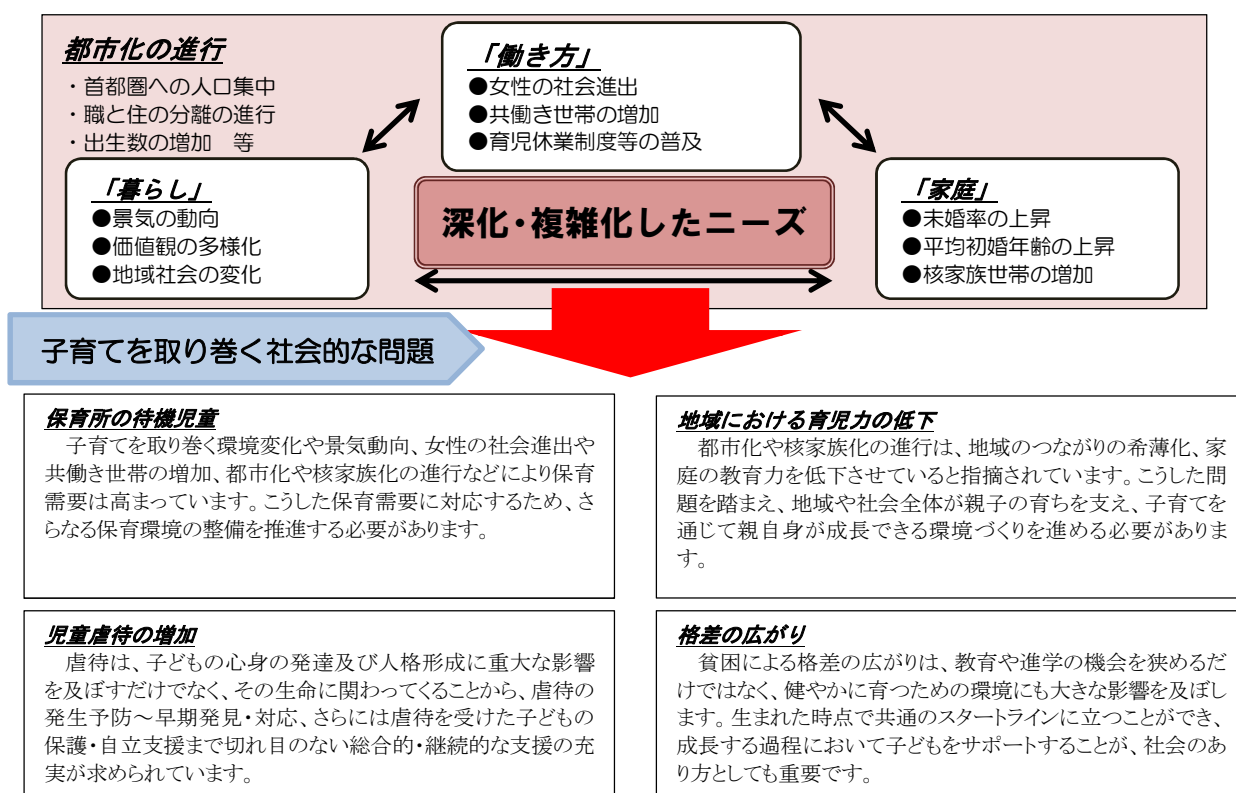
1. 子どもを取り巻く社会的状況

わが国の人口は、今後、長期の減少過程に入ると予想されていますが、本市を含む、首都圏等では人口の流入による増加が続いている状況にあります。

都市化の進行や社会・経済環境の変化は、家庭や地域、働き方などを大きく変化させる要因となり、個人の意識の多様化が、地域で暮らし、企業等で働く人々の“つながり”を変化させてきました。

核家族化の進行、共働き世帯の増加、働き方の変化、親の価値観の多様化など子育てを取り巻く環境や景気の動向などにより経済環境が変化する中で、子育て世代の中には、深化・複雑化した子育て支援に関するニーズが生まれています。

こうした子育てを取り巻く環境の変化などを背景として、保育所の待機児童、児童虐待の増加、社会的な孤立や格差の広がり（子どもの貧困）などの様々な社会的な問題が起きており、虐待を受けた子ども、障害のある子ども、定住する外国人の子どもなど特別な支援が必要な子どもが増えています。



子育てを取り巻く環境の変化や社会的な問題に対応するため、本市においては、地域や社会全体で子どもと子育て家庭を支える仕組みづくりを視点として、子どもの笑顔があふれ、健やかに成長していくための環境づくりを進め、将来にわたり、かわさきで暮らし続けたいと感じることのできるような未来につながる取組を推進することが必要となっています。

2. 本市の子どもをめぐる状況

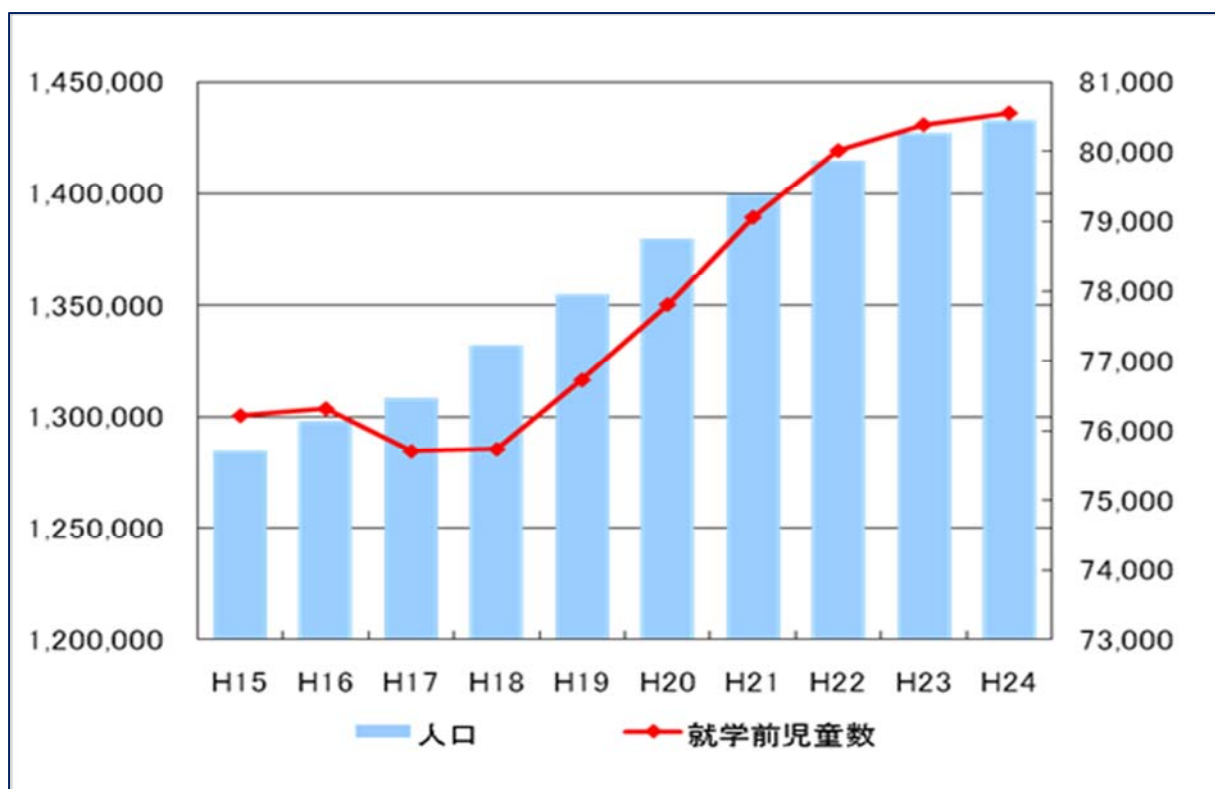
本市では、転入超過を主要因とした人口の増加傾向が続いています。

首都圏近郊の大都市は、人口増加率が高い傾向にあり、その中でも、特に本市の人口増加率は、非常に高い水準にあり、平成19年以降には、出生数が約1万4千人台で推移し、就学前児童数も、平成22年4月には8万人を超え、今後もしばらくは増加傾向が続くものと考えています。

本市の人口と就学前児童数（表）

年度	H15	H16	H17	H18	H19
人口	1,284,963	1,297,901	1,308,313	1,332,035	1,354,913
増加数	-	12,938	10,412	23,722	22,878
増加率	-	1.01%	0.80%	1.81%	1.72%
就学前児童数	76,225	76,323	75,712	75,741	76,735
増加数	-	98	-611	29	994
増加率	-	0.13%	-0.80%	0.04%	1.31%
年度	H20	H21	H22	H23	H24
人口	1,379,634	1,399,401	1,414,150	1,426,777	1,432,374
増加数	24,721	19,767	14,749	12,627	5,597
増加率	1.82%	1.43%	1.05%	0.89%	0.39%
就学前児童数	77,817	79,061	80,012	80,380	80,547
増加数	1,082	1,244	951	368	167
増加率	1.41%	1.60%	1.20%	0.46%	0.21%

本市の人口と就学前児童数（グラフ）



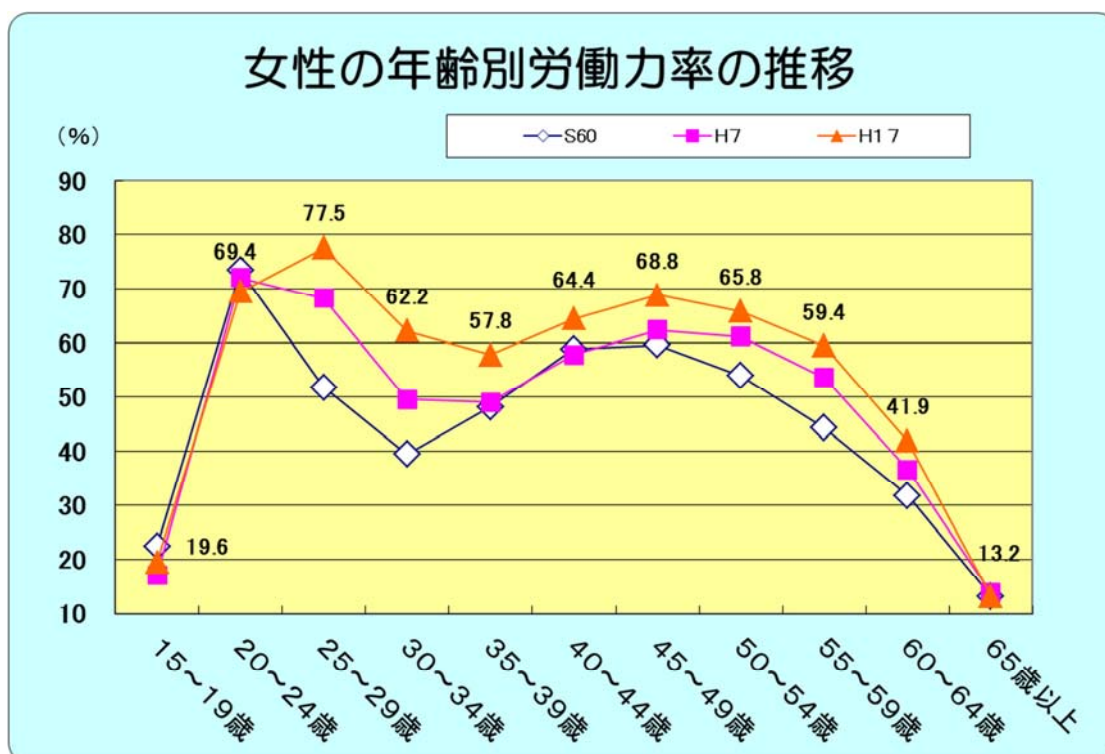
また、本市の人口構成は、男女ともに20歳～40歳代が多く、若い“子育て世代の多いまち”としての特徴を持っています。さらに本市では人口の増加とともに、世帯数も増加していますが、平均世帯員数は減少を続けています。

【本市の人口と世帯員数】 ※当該年の10月1日現在

	S45	S55	H2	H12	H14	H15	H16
人 口	973,486	1,040,802	1,173,603	1,249,905	1,281,706	1,293,618	1,306,021
(対前年比較)					15,095	11,912	12,403
世 帯 数	289,959	377,397	466,084	543,088	567,922	578,005	587,660
(対前年比較)					11,666	10,083	9,655
平均世帯員数	3.36	2.76	2.52	2.31	2.26	2.24	2.23
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人 口	1,327,011	1,342,262	1,369,443	1,390,270	1,409,558	1,425,512	1,430,773
(対前年比較)	20,990	15,251	27,181	20,827	19,288	15,954	5,261
世 帯 数	595,513	607,729	626,239	640,658	652,609	662,694	666,787
(対前年比較)	7,853	12,216	18,510	14,419	11,951	10,085	4,093
平均世帯員数	2.23	2.21	2.19	2.18	2.16	2.16	2.15

本市に居住する世帯の就労の状況として、夫婦とも就労している共働き世帯の割合は上昇傾向にあり、女性の労働力率の推移から、結婚や出産を機に仕事を離れ、再び就労することを示すM字カーブが年々浅いM字に移行しており、結婚・出産後も就労を継続する女性は増加している傾向にあると言えます。

女性の年齢別労働力率の推移



3. 第2期保育基本計画の策定と認可外保育事業再構築基本方針策定の必要性

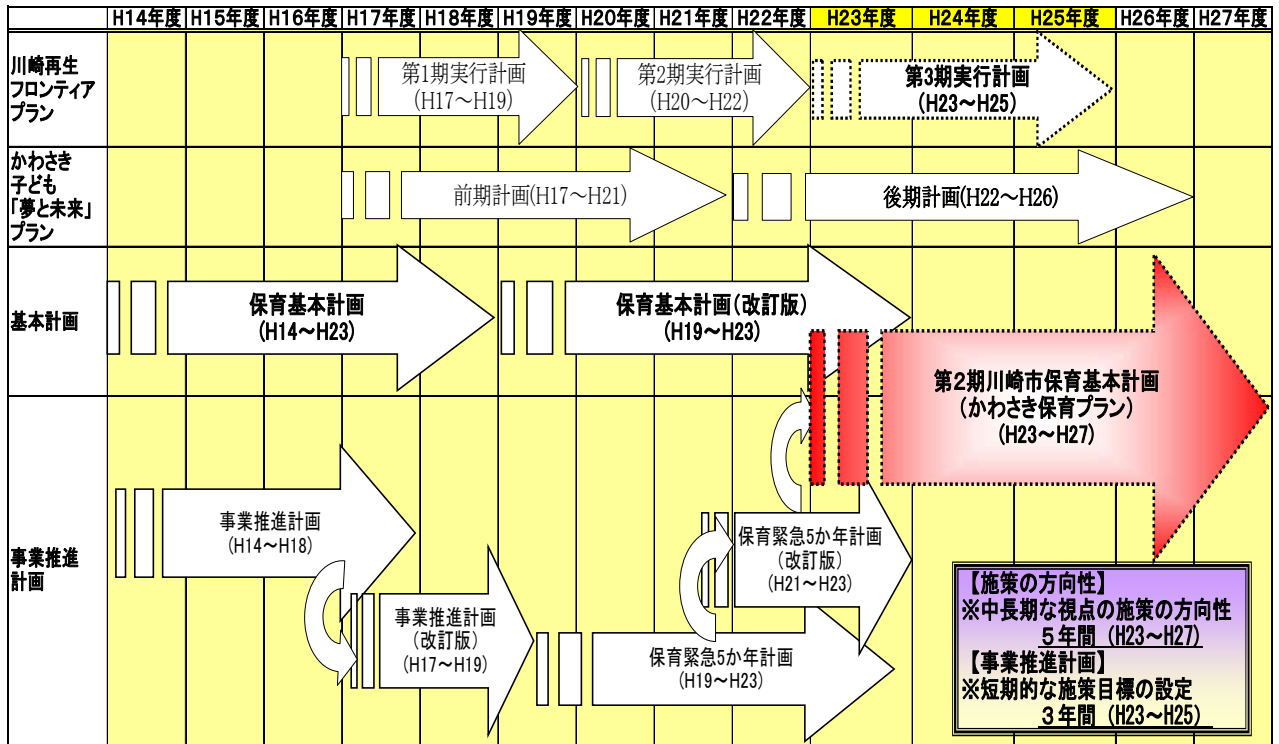
本市では、高まる保育需要や多様化する保育ニーズに対応するため、平成14年2月に「川崎市保育基本計画」を策定し、保育受入枠の拡大や多様な保育サービスの拡充を図ってきました。

その後、当初予測を大きく上回る保育ニーズの高まりがあったことから、平成19年7月には、「保育緊急5か年計画」を策定、2,600人の保育受入枠の拡大を図ることとしました。

しかしながら、計画策定後についても、人口増に伴い就学前児童数は増加の一途を辿り、それに伴い保育所利用申請者数も増加したことから、これらの社会状況に適切に対応するため、平成23年3月に「第2期川崎市保育基本計画」（かわさき保育プラン）（以下「かわさき保育プラン」という。）を策定しました。

「かわさき保育プラン」では、本市の次世代育成支援対策行動計画『かわさき子ども「夢と未来」プラン』の理念に基づき、本市の社会状況や地域の実情に合わせて、子育てを地域や社会全体で支える、“子どもの笑顔があふれ、未来の力を育むまち・かわさき”を基本目標に掲げ、その実現を目指して、取組を進めることとしています。

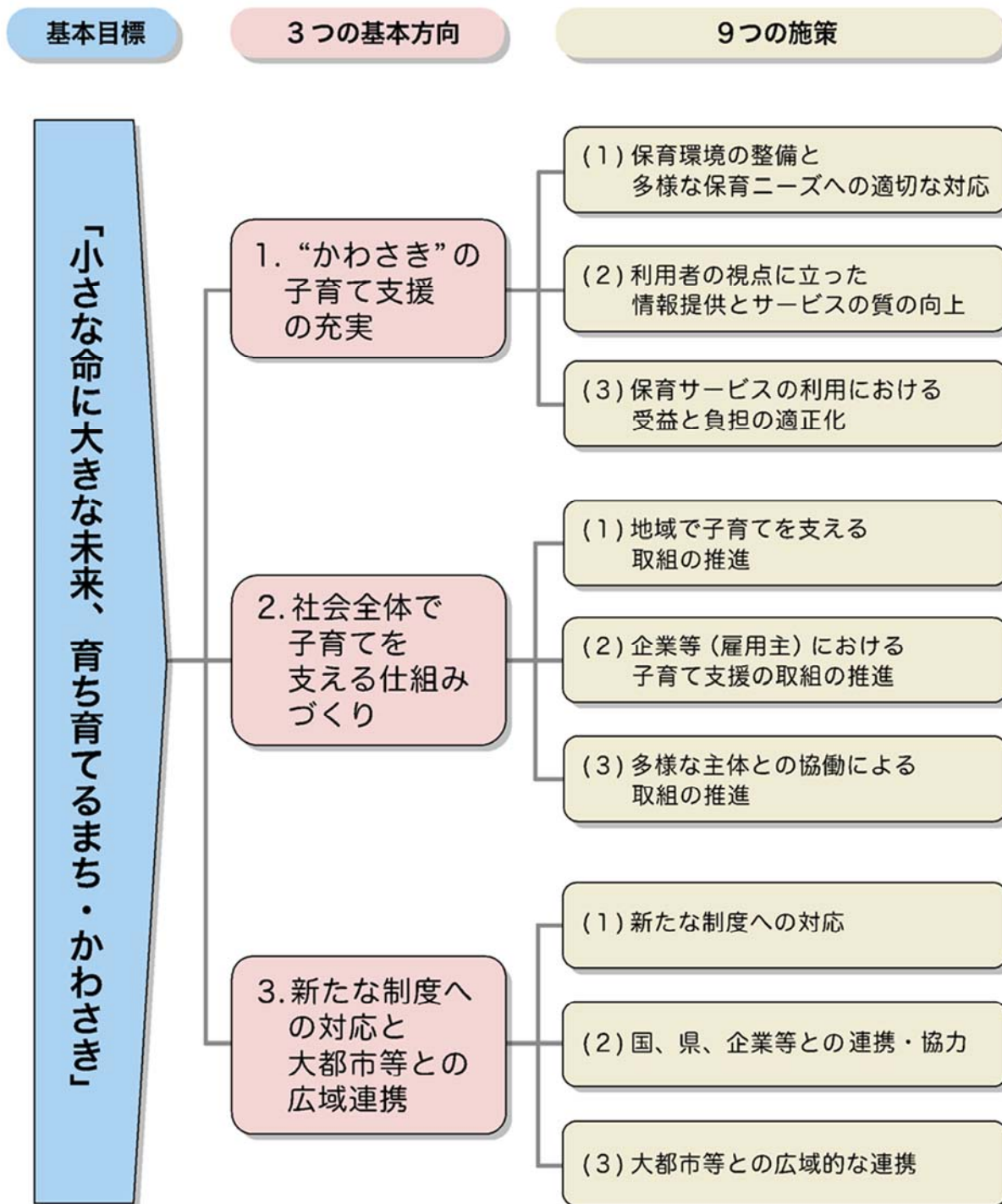
本市の保育施策の充実に向けた計画の推進



また、基本目標の実現を図るため、次の3つの基本方向を定め、9つの施策を位置付け、事業を推進しております。

【計画の体系図】

第2期川崎市保育基本計画（かわさき保育プラン） ～ 子どもの笑顔があふれ、未来の力を育むまち・かわさき ～



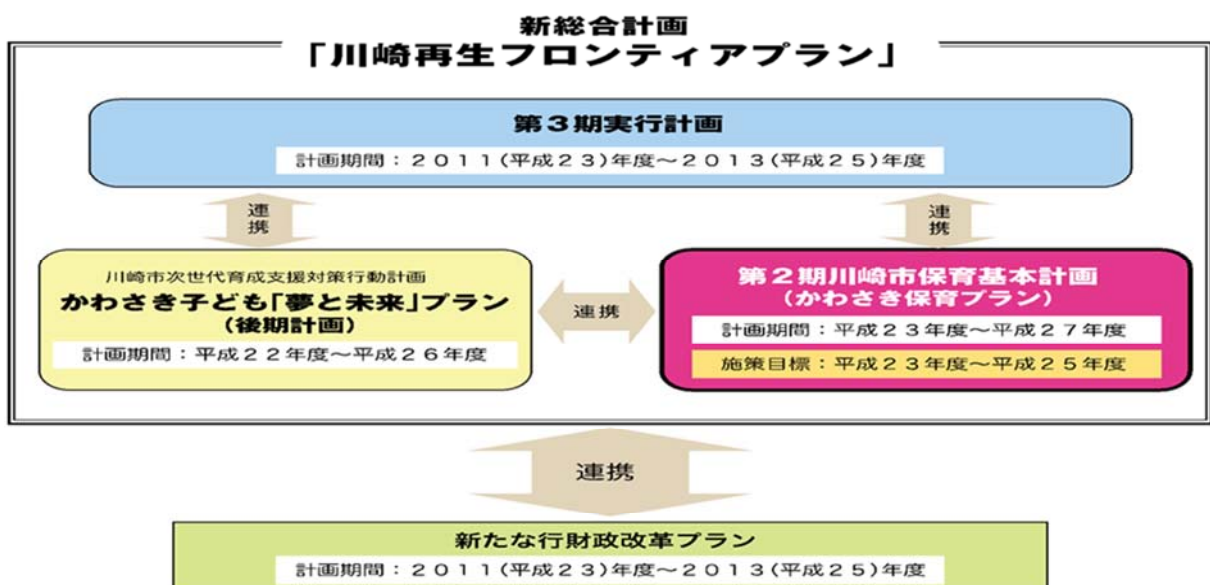
本市の子育て家庭への支援を進める中で、多様な保育ニーズに的確に対応するためには、認可保育所のさらなる整備と認可外保育事業の充実が保育事業の重要な柱です。子育てを取り巻く環境が変化する中、多様な保育ニーズへの対応に向けては、保育受入枠の拡大や保育の質の向上を図りながら、本市の認可外保育事業の充実を図るとともに、国の新たな取組への対応等を踏まえながら、本市の認可外保育事業の再構築に向けた検討を進める必要があります。

「かわさき保育プラン」では、計画期間内の取組として、「9つの施策」の(1)保育環境の整備と多様な保育ニーズへの適切な対応の中で、「認可外保育事業の充実と再構築」を位置付け、さらなる取組の推進を図るものとしています。認可外保育事業の再構築にあたっては、「市民にとってわかりやすい」、「利用しやすい」制度と事業推進を図るために、再構築における基本的な考え方と方向性を定めた「認可外保育事業の再構築に関する基本方針」を策定するものです。

4. 方針の位置付けと対象期間

本基本方針は、「かわさき保育プラン」策定の際には、国の「新たな子ども・子育て支援制度」の方向性が不透明であったためまとめられなかった、今後の認可外保育事業に関する基本的な方向性と考え方をまとめたものです。

具体的な事業内容等については、「かわさき保育プラン」の計画期間内の取組であることから、平成27年度までの認可外保育事業に関する具体的な施策の方向性を示すものとし、スケジュールや事業量などの具体的な目標については、今後検討を進め、平成25年度の事業化に向け、取り組みを進めていきます。その後の事業内容等については、保育基本計画や本市の総合計画などと整合性を図るものとしします。



Ⅱ. 本市の認可外保育事業の現状と課題

1. 本市の保育事業の現状

子育てを取り巻く環境が変化する中、就学前児童を養育する家庭のライフスタイルや親の価値観は多様化しており、就学前児童の保育所等の利用ニーズも多様化しています。

これらの多様なニーズや子どもを取り巻く社会的な問題に適切に対応するためには、利用を選択する親の視点や次代を担う子どもの育ちを支えるという視点に立って、子ども・子育てを社会全体で支える取組を推進していくことが求められています。

(1) 就学前児童の養育状況

本市の就学前児童の養育状況は、認可保育所に約22%、認可外保育施設等に約6%、幼稚園に約30%となっており、それ以外の約42%の児童が在宅等で養育される児童となっています。

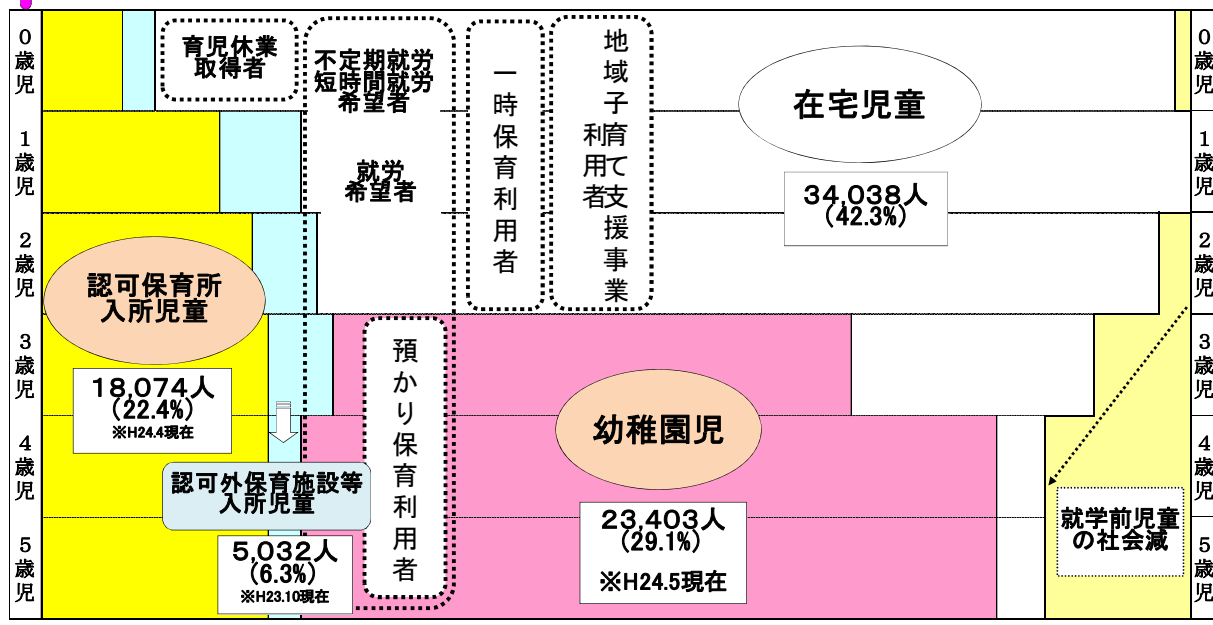
認可保育所と認可外保育施設を合わせた受入は、0歳児が約13%、1、2歳児が約32%です。3歳児以上は、養育場所として幼稚園も加わり、3歳児が約85%、4、5歳児は約95%となります。

一時保育の利用者と就労希望者および育児休業取得者は、在宅児童に含まれていますが、潜在的な保育所利用希望者と言うことができます。一時保育の利用者と就労希望者は、その時点では週4日以上保育に欠ける状況にはないので、週3日以下の保育サービスで対応することが可能です。

しかし、現状では一時保育の利用者と就労希望者の状況に応じて選択できる保育サービスは少ないため、これらの層に対し、適切に選択できる保育サービスを提供することで待機児童対策にもつながります。

本市の就学前児童の養育状況

就学前児童(H24.4現在) 80,547人



就学前児童の養育状況について（平成24年4月）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
人口	—	—	—	—	—	—	1,417,486
就学前児童数(A)	13,857	14,048	13,539	13,347	13,085	12,671	80,547
認可保育所入所児童数(B)	1,332	3,058	3,379	3,568	3,436	3,301	18,074
(構成比)	7.37%	16.92%	18.7%	19.74%	19.01%	18.26%	100%
(就学前児童割合)	9.61%	21.77%	24.96%	26.73%	26.26%	26.05%	22.44%
認可外保育施設等入所児童数(C)	534	1,295	1,202	887	1,114		5,032
(構成比)	10.61%	25.74%	23.89%	17.63%	22.14%		100%
(就学前児童割合)	3.85%	9.22%	8.88%	6.65%	4.33%		6.25%
幼稚園児数(D)	—	—	—	6,856	8,378	8,169	23,403
(構成比)	—	—	—	29.3%	35.8%	34.91%	100%
(就学前児童割合)	—	—	—	51.370%	64.03%	64.47%	29.06%
在宅児童数(A-B-C-D)	11,991	9,695	8,958	2,036	1,358		34,038
(構成比)	35.23%	28.48%	26.32%	5.98%	3.99%		100%
(就学前児童割合)	86.53%	69.01%	66.16%	15.25%	5.27%		42.26%

注1) 認可保育所入所児童数は、平成24年4月1日現在の市内在住の入所者数(こども本部調べ)

注2) 認可外保育施設等入所児童数は、平成23年10月1日現在の利用者数(こども本部調べ)

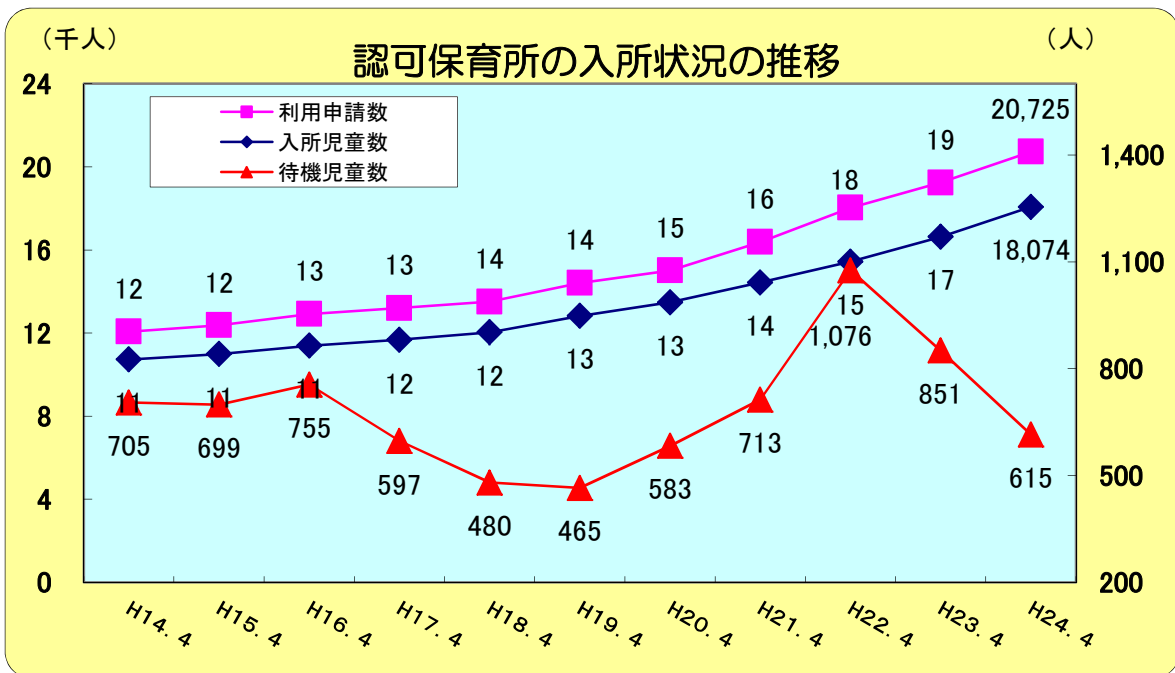
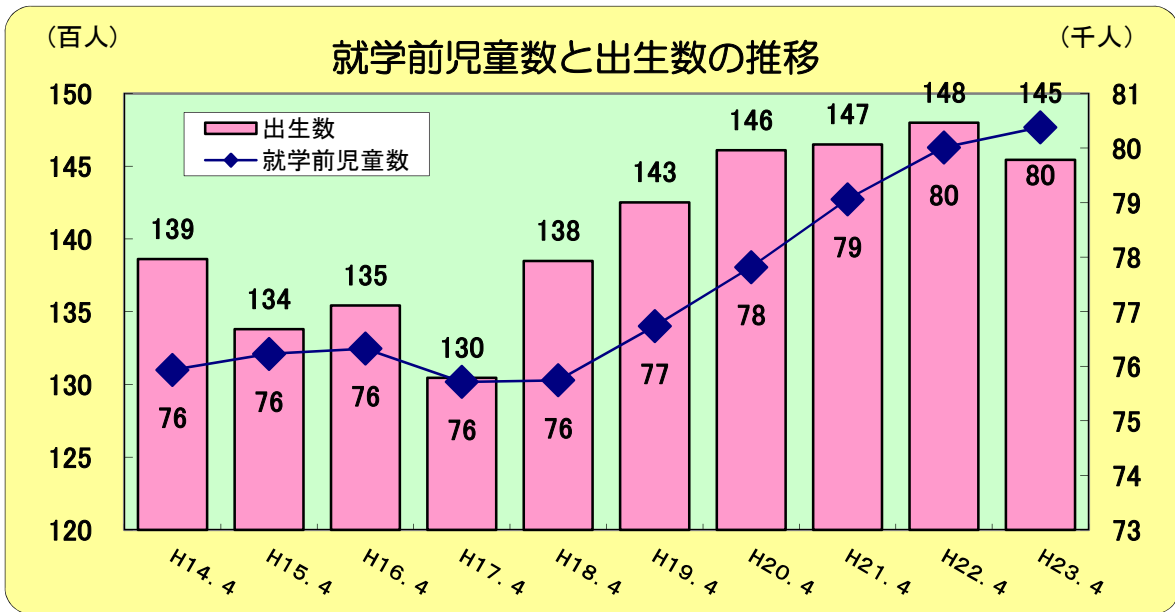
注3) 幼稚園児数は、平成24年5月1日現在の市内在住の入所者数(こども本部調べ)

注4) 在宅児童数は、就学前児童数から認可保育所入所児童数、認可外保育施設等入所児童数、幼稚園児数を差し引いた数

(2) 保育所の入所状況と待機児童数

本市では人口の増加に伴い、就学前児童数が増えており、子育てを取り巻く環境の変化や景気の動向、本市の社会動態の影響、親の意識の多様化などの様々な状況から、認可保育所の利用を希望する方が増えています。

こうした、保育需要に適切に対応するため、これまで大幅な保育受入枠を拡大してきましたが、さらなる保育需要への対応に向けた保育環境の整備が必要となります。



【本市の保育所入所状況の推移】 ※出生数は当該年の1月～12月の数です。

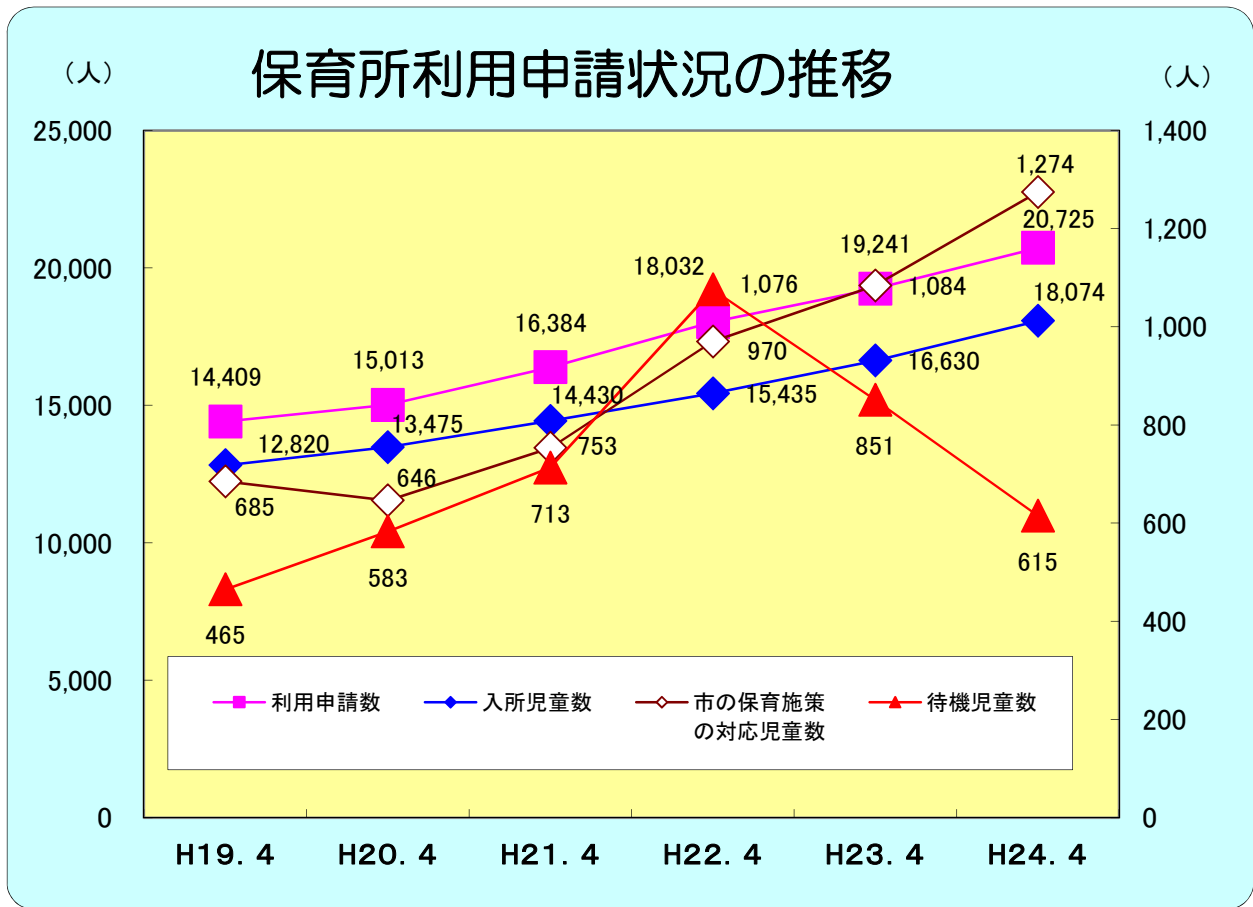
	H14.4	H15.4	H16.4	H17.4	H18.4	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4
人口	1,269,979	1,283,956	1,296,895	1,307,304	1,322,432	1,345,306	1,370,020	1,389,784	1,404,532	1,411,892	1,417,486
(対前年比較)	16,718	13,977	12,939	10,409	15,128	22,874	24,714	19,764	14,748	7,360	5,594
出生数	13,861	13,379	13,542	13,045	13,849	14,252	14,609	14,650	14,799	14,544	
(対前年比較)	▲70	▲482	163	▲497	804	403	357	41	149	▲255	
就学前児童数	75,933	76,225	76,323	75,712	75,741	76,735	77,817	79,061	80,012	80,380	80,547
(対前年比較)	963	292	98	▲611	29	994	1,082	1,244	951	368	167
(人口構成比)	5.98%	5.94%	5.89%	5.79%	5.73%	5.70%	5.68%	5.69%	5.70%	5.69%	5.68%
利用申請数	12,069	12,377	12,916	13,204	13,505	14,409	15,013	16,384	18,032	19,241	20,725
(対前年比較)	80	308	539	288	301	904	604	1,371	1,648	1,209	1,484
(就学前児童比率)	15.89%	16.24%	16.92%	17.44%	17.83%	18.78%	19.29%	20.72%	22.54%	23.94%	25.73%
定員数	10,845	10,965	11,175	11,295	11,590	12,250	12,785	13,605	14,675	15,905	17,490
(対前年比較)	450	120	210	120	295	660	535	820	1,070	1,230	1,585
入所児童数	10,727	10,991	11,386	11,676	12,034	12,820	13,475	14,430	15,435	16,630	18,074
(対前年比較)	323	264	395	290	358	786	655	955	1,005	1,195	1,444
(就学前児童比率)	14.13%	14.42%	14.92%	15.42%	15.89%	16.71%	17.32%	18.25%	19.29%	20.69%	22.44%
待機児童数	705	699	755	597	480	465	583	713	1,076	851	615
(対前年比較)	▲479	▲6	56	▲158	▲117	▲15	118	130	363	▲225	▲236
(就学前児童比率)	0.93%	0.92%	0.99%	0.79%	0.63%	0.61%	0.75%	0.90%	1.34%	1.06%	0.76%

(3) 保育所の利用申請状況

本市では、保育所の利用申請者数の増加に適切に対応するため、認可保育所の整備等による大幅な保育受入枠の拡大を図っています。

利用申請者数を年齢別で見ると、育児休業制度の普及等に伴い、1歳児からの保育所利用申請者数が増加傾向にあります。

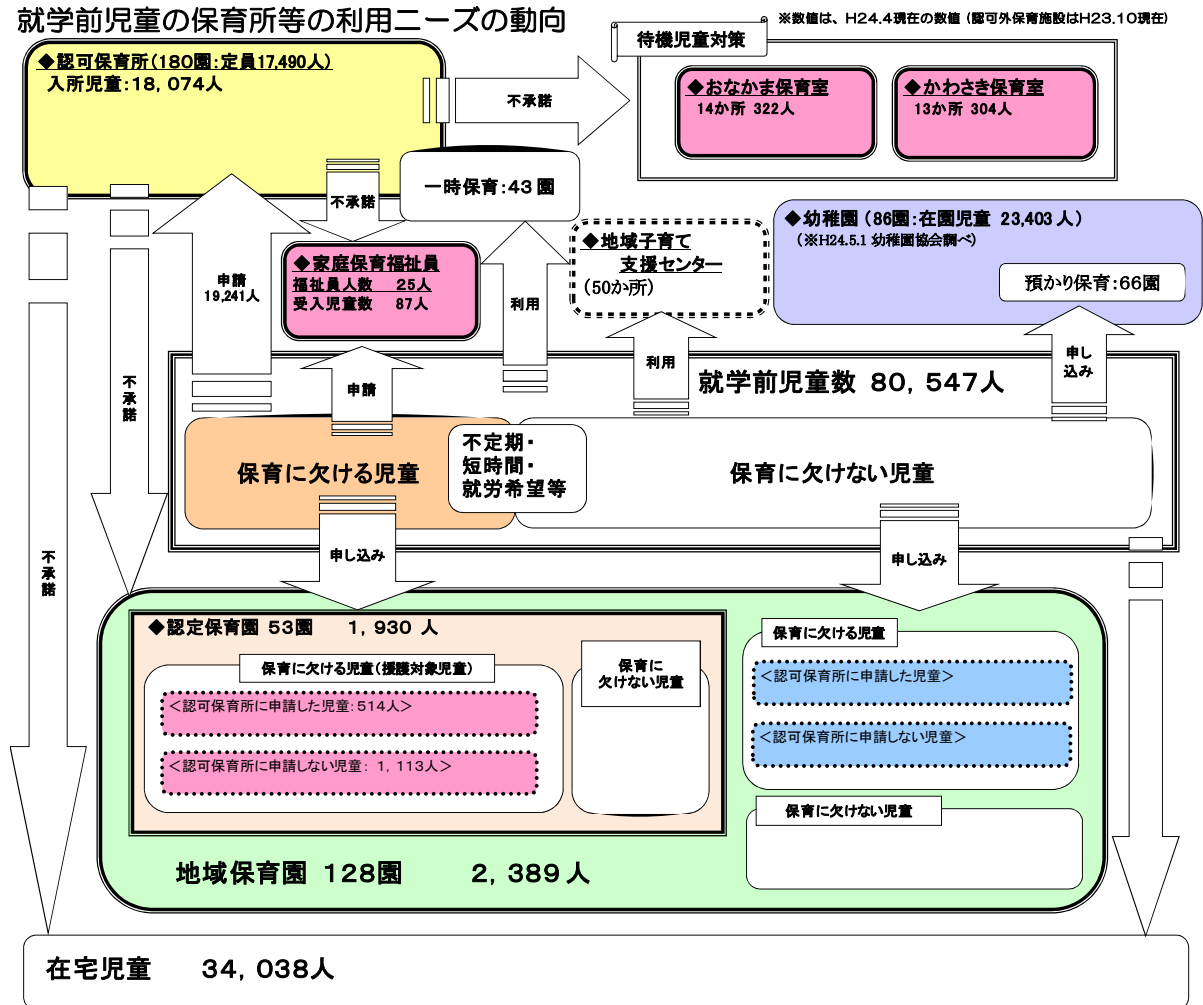
認可保育所の定員は、年齢別で設定されており、新設の保育所以外では、各年齢とも継続して入所する児童との差が、新たに利用申請者を受け入れるための保育受入枠となりますが、低年齢児の枠はもともと少なく、このため利用申請の多い1・2歳児については、定員を超えて児童を入所させる対応をしています。



【保育所利用申請者数の推移（年齢別）】 ※比率は就学前児童数に対する比率

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
H19	就学前児童数	13,415	13,025	12,808	12,505	12,545	12,437	76,735
	保育所申請者数 (比率)	1,311 9.77%	2,464 18.92%	2,638 20.6%	2,778 22.22%	2,604 20.76%	2,614 21.02%	14,409 18.78%
H20	就学前児童数	13,908	13,648	12,837	12,587	12,411	12,426	77,817
	保育所申請者数 (比率)	1,287 9.25%	2,801 20.52%	2,721 21.2%	2,775 22.05%	2,839 22.87%	2,590 20.84%	15,013 19.29%
H21	就学前児童数	14,250	14,026	13,373	12,583	12,463	12,366	79,061
	保育所申請者数 (比率)	1,457 10.22%	3,168 22.59%	3,117 23.31%	2,933 23.31%	2,865 22.99%	2,844 23.00%	16,384 20.72%
H22	就学前児童数	14,094	14,242	13,768	13,065	12,463	12,380	80,012
	保育所申請者数 (比率)	1,700 12.06%	3,582 25.15%	3,557 25.84%	3,321 25.42%	3,004 24.1%	2,868 23.17%	18,032 22.54%
H23	就学前児童数	14,120	13,935	13,837	13,376	12,840	12,272	80,380
	保育所申請者数 (比率)	1,929 13.66%	3,752 26.93%	3,719 26.88%	3,523 26.34%	3,315 25.82%	3,003 24.47%	19,241 23.94%
H24	就学前児童数	13,857	14,048	13,539	13,347	13,085	12,671	80,547
	保育所申請者数 (比率)	1,977 14.27%	4,250 30.25%	3,897 28.78%	3,789 28.39%	3,492 26.69%	3,320 26.20%	20,725 25.73%

就学前児童の保育所等の利用ニーズの動向



2. 本市の認可外保育事業の現状

本市では、就学前児童に対する保育サービスとして、児童福祉法第35条に基づく認可を受けた「認可保育所」のほか、同法第35条の認可を受けていない認可外保育施設である「かわさき保育室」、「おなかま保育室」、「川崎市認定保育園」、「地域保育園」などの施設があります。

認可外保育施設とは、日々保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児又は幼児を保育することを目的とする施設で、基本的に、各々の施設の設置者が、独自の社会的使命感や保育理念を具現化するために事業を開始した施設であり、本市が計画的に設置している認可保育所とは成り立ちが異なります。

本市には、平成24年4月現在で、155園の認可外保育施設（届出対象）があります。

そのうち本市が独自に定めた一定の要件を備えた施設を「川崎市認定保育園」として認定しており、各園においては、特色のある多様な保育サービスが提供さ

れています。

また、認可保育所の利用申請者が、低年齢（0歳から2歳）児に多く、特に1歳児の待機児童が多い状況に対応するため、認可保育所に入所のできない児童（不承諾通知有）への対応として、「おなかま保育室」においては、0歳から2歳までの低年齢児を、「かわさき保育室」においては、1歳から3歳までの低年齢児を受け入れています。

さらに、児童福祉法第6条の3第9号の「家庭保育福祉事業」いわゆる“保育ママ”として、少人数の低年齢児（0歳から2歳）を家庭的で温かな環境で育み、地域の中で子育て家庭を支える取組の充実に向けて、これまでの自宅で保育を行う「居宅型」に加え、新たに自宅以外でも複数の家庭保育福祉員（保育ママ）が共同で保育を行う「共同型」の事業を開始し、両方の拡充を図っています。

このように、本市の認可外保育施設等においては、“保育に欠ける児童”を対象として、平成24年4月で2,802人を援護対象児童（※）としています。

認可保育所との主な違いをまとめると、次の表のとおりとなります。

※ 市内在住で、一日4時間以上かつ月16日以上保護者が保育をすることができない児童のこと。

	認可保育所	認可外保育施設
事業の目的	保護者が仕事などで世話をする人がいない、いわゆる「保育に欠ける」児童の福祉の向上を目的とした、市の保育計画などに基づき計画的に設置される施設	設置者が独自の社会的使命感や保育理念を具現化するために事業を開始した施設。
申込方法	保護者が市の窓口に応じ申し込み、申込者が定員を上回る場合は市が選考	定員内であれば、希望をすれば誰でも施設に直接申し込み、契約することができる。
保育料	保護者の収入に応じて定められているため、地域内のどの保育所に入所しても同額	施設設置者が自由に設定できるため、施設により異なる。
運営費	運営費等の補助が、国、市から交付されている。	本市の援護対象施設等（かわさき保育室、おなかま保育室、認定保育園、家庭保育福祉員）を除き、原則保護者からの保育料で運営

（1）かわさき保育室

平成20年度に開始した制度で、認可保育所に申し込みながら、入所が保留となった児童（満1歳～4歳に達した最初の3月31日まで）が充実した保育を受けられるよう、本市が独自の基準で認定した認可外保育施設です。

認定施設は市内に13か所あり、ほとんどが30人定員の小規模な施設となっています。

入所条件は、認可保育所の入所不承諾となった児童のうち、保護者が1日4時間以上かつ月16日以上、就労等をしていることが必要です。

保育料は、市が定めた上限59,600円を基準に、各施設が独自に設定しています。

また、在宅で子育てをする家庭のため、時間預かりのリフレッシュ保育（一時保育）を実施しています。

（２）おなかま保育室

平成9年度に開始した事業で、認可保育所に申し込みながら、入所不承諾となった児童（満6か月～3歳に達した最初の3月31日まで）が充実した保育を受けられるよう、本市が財団法人川崎市保育会に委託して実施しています。

実施施設は市内に14か所あり、低年齢児に適した小規模な保育室です。

入所選考は、認可保育所入所選考基準に準じて選考しています。

保育料は、認可保育所に準じて市が定めています。

（３）川崎市認定保育園

各々の施設の設置者が、独自の社会的使命感や保育理念を具現化するために事業を開始した施設であり、本市が計画的に設置している認可保育所とは成り立ちが異なります。

昭和47年度に開始された制度で、後述の地域保育園の中から、市が定めた一定の基準を満たした施設として認定した保育施設です。

市内に53施設あり、小規模な施設から大規模な施設もあり、施設の定員数は様々です。

受入年齢についても、低年齢児に特化した施設や、全年齢に対応している施設もあり、各施設がその理念に基づき特色ある保育を実施しています。

入所は、施設に直接申し込みます。

保育料は、施設が定めています。市の援護対象となっている児童に対し、保育料を割り引いている施設もあります。

（４）地域保育園

各々の施設の設置者が、独自の社会的使命感や保育理念を具現化するために事業を開始した施設であり、本市が計画的に設置している認可保育所とは成り立ちが異なります。市内に75施設あり、小規模な施設から大規模な施設もあり、施設の定員数は様々です。

受入年齢についても、低年齢児に特化した施設や、全年齢に対応している施設など、施設により様々で、施設の理念を具現化した保育を実施しています。

入所は、施設に直接申し込めます。

保育料は、施設が定めています。

本市の認可外保育事業一覧

施設種別	かわさき保育室	おなかも保育室	認定保育園	地域保育園 (届出対象施設)
受入年齢	1歳～4歳未満	生後6か月～3歳未満	0歳～5歳	0歳～5歳
助成対象要件	<ul style="list-style-type: none"> ●市内在住 ●認可保育所の入所要件を満たしているが、不承諾であること ●保護者が月16日以上、1日4時間以上就労していること 	<ul style="list-style-type: none"> ●市内在住 ●認可保育所の入所要件を満たしているが、不承諾であること 	<ul style="list-style-type: none"> ●市内在住 ●月16日以上、1日4時間以上保育に欠けること(市の援護対象の要件) 	※ 助成対象外
開所時間	7時～18時(20時まで延長義務あり)	7時30分～18時(19時まで延長可能)	日中11時間以上	施設により異なる
保育料	施設が設定 (上限59,600円)	認可保育所に準じる (保護者の所得により異なる)	施設が設定	施設が設定
施設数 (H24.4.1現在)	13	14	53	75

(5) 家庭保育福祉員(保育ママ)

市内に、21人の居宅型家庭保育福祉員と4か所の共同型家庭保育福祉員の施設があります。

産休明け(生後43日目)～3歳未満のお子さんを対象に、保護者などが昼間お子さんを家庭で保育できない場合に、保育士等の資格を持ち、乳幼児の保育経験がある個人が保護者に代わって日中保育をする制度です。

保育時間は、原則、月曜～金曜の8:30～17:00で、昼食はお弁当持参です。

保育料は、認可保育所に準じて設定しており、世帯の前年の所得状況によって料金が異なります。

入所申し込みは、各区の保健福祉センター(地区健康福祉ステーション)です。申込みが受入れ可能な人数を超えた場合には、認可保育所入所選考基準に準じて、預かるお子さんの選考を行っています。

3. 本市の認可外保育事業の課題

現在の本市の認可外保育事業が抱える課題としては、次のようなことが挙げられます。

(1) 複雑でわかりづらい利用条件

かわさき保育室、おなかま保育室、川崎市認定保育園、地域保育園の各種別で受入年齢や保育料、申込み方法や認可保育所の不承諾通知の有無など、利用条件が異なるため、保護者にとって複雑でわかりづらいものとなっており、保育施設の利用が難しくなっています。

(2) 保護者負担の軽減

認可保育所とおなかま保育室および家庭保育福祉員は、所得税に応じて20段階以上に分けた保育料を設定していますが、認可外保育施設は、所得に関わらず一定金額の保育料を各施設で設定しています。

保育料が高額なことなどから、多くの認可外保育施設では、定員に対し空きがあります。

このような現状を踏まえ、認可外保育施設と認可保育所との間で選択できる保育サービスとするためにも、保護者負担のあり方について検討する必要があります。

施設類型別保育費用等比較表

(単位:円)

項目 施設類型	児童一人あたり 平均保育費用(総額)			利用者自己負担額			児童一人あたり 平均公費負担額			備 考
	3歳未満	3歳以上	全体	3歳未満	3歳以上	全体	3歳未満	3歳以上	全体	
認可保育所	162,853	92,197	122,389	31,369	22,503	26,292	131,484	69,694	96,097	自己負担額はH22決算ベースに修正
家庭保育福祉員 (保育ママ)	128,903	-	-	14,100	-	-	114,803	-	-	対象が3歳児未満
おなかま保育室	86,235	-	-	24,411	-	-	61,824	-	-	対象が3歳児未満
かわさき保育室	144,090	142,312	142,895	52,682			91,408	89,630	90,213	
認定保育園	99,109	58,729	86,950	41,939			57,170	16,790	45,011	
地域保育園	55,608			55,538			70			
幼稚園	市費のみ	37,014		入園料	133,326		市費のみ	7,987		対象が3歳児以上
	県費含む	45,302		保育料	29,027		県費含む	16,275		

※平成22年度決算ベースの資料です。

※認定保育園、地域保育園及びかわさき保育室の自己負担額は、各施設の平均自己負担額。

※一人当たり月額。

(3) 適切な運営支援体制の確保

認可外保育施設は、財政基盤や事業運営が比較的小規模、各種別における施設の基準にばらつきがあることなどから、本市の認可外保育事業の再構築を実施するにあたっては、保育サービスの質の向上を図るための適切な運営支援体制を確保する必要があります。

(4) 多様な保育ニーズの増大

育児休業制度等の普及や、核家族化、景気動向の変化に対応するための母親の求職活動への対応等、社会環境の変化に伴って、病児・病後児保育や一時保育、不定期・短期間就労に伴う保育等、多様な保育ニーズへの対応が求められています。

また、転入超過を主要因とした人口増加や、出生数の増加等による保育所利用申請者数の増大に認可保育所の整備だけでは対応しきれないことから、認可外保育施設の有効活用を図る必要があります。

特に、低年齢児（1歳、2歳）の保育需要が高く、定員枠の拡充が求められています。

(5) ニーズに応じた情報提供と相談・コーディネート機能の充実

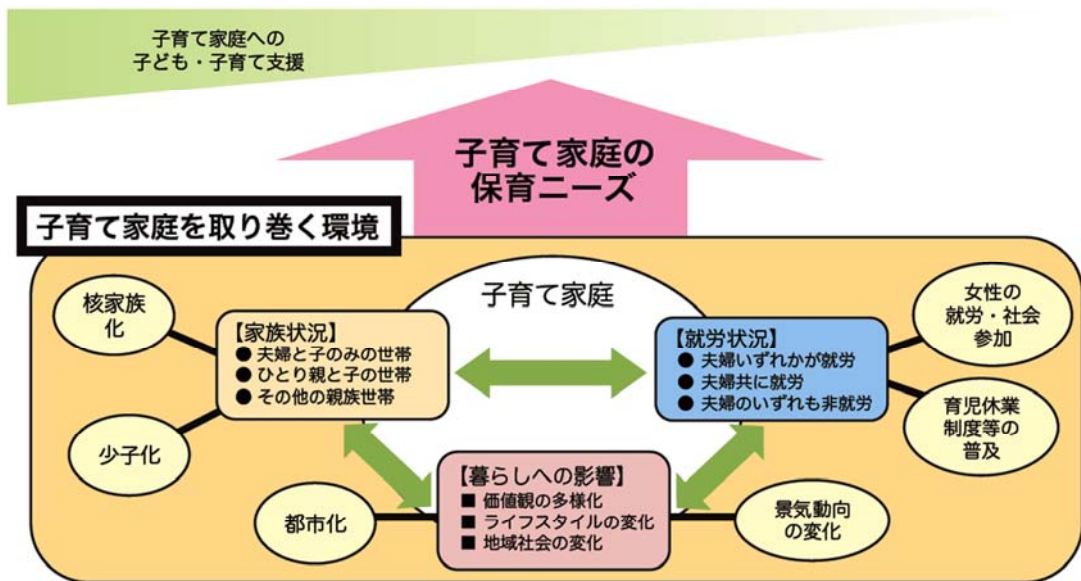
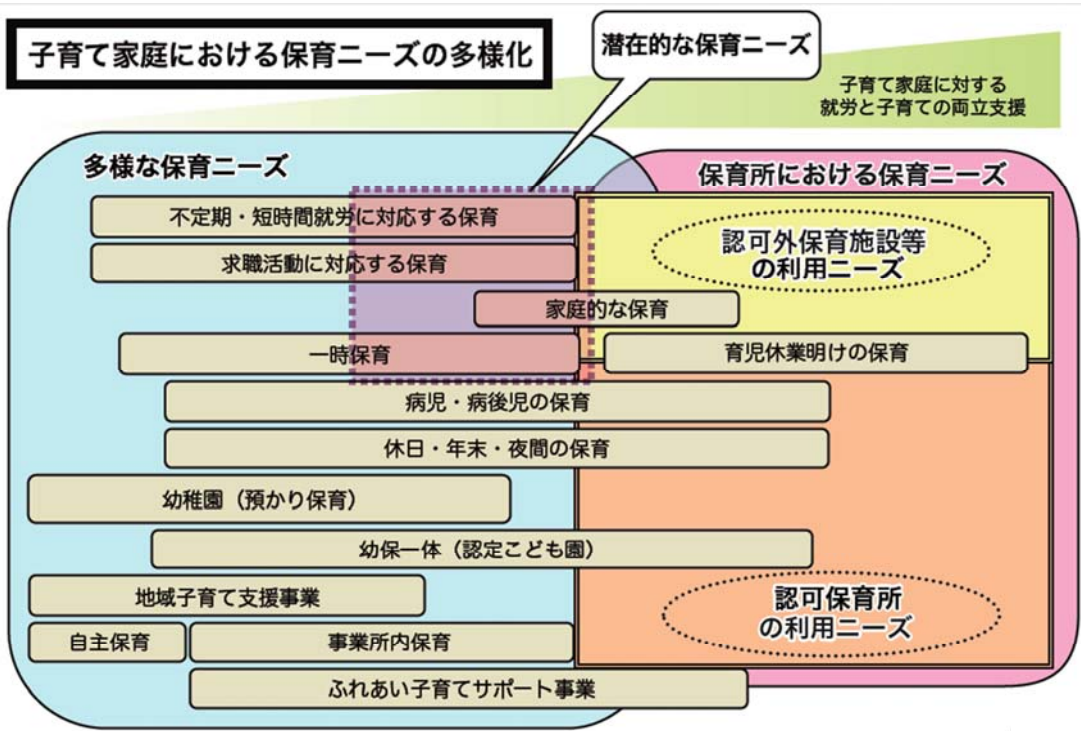
本市では、これまでも保育所等の利用を希望する市民に対して、ホームページや各種案内等による情報の提供に努めてきました。

しかし、認可保育所の申し込みをする各区の区役所には、認可外保育施設の保育内容に関する情報が非常に少ないのが現状です。

そのことから、市民が認可外保育施設について、わが子を預ける施設の選択肢にしづらい傾向があります。

子ども・子育て支援のニーズが多様化する中、さらに、利用者のニーズに応じたわかりやすい情報提供に努めていく必要があります。

また、利用申請時や入所不承諾の保護者等への対応が必要であり、利用者の視点に立ったきめ細やかなコーディネート・相談機能の充実が求められています。



子育て家庭を取り巻く環境が変化中、子育て家庭の多様なニーズに対応するためには、認可保育所による利用ニーズへの対応では限界があることから、**国の「子ども・子育て関連3法」などの新たな制度の動向**も踏まえながら、前述の（1）から（5）で示した課題に対応するためにも、認可外保育事業の充実に向けた検討を行い、さらなる保育需要と保育ニーズの多様化に対応するとともに、即効性のある待機児童対策として保育サービスを充実させるためにも、具体的な認可外保育事業の再構築に向けた基本的な方向性を示す「基本方針」を早急に策定し「基本方針」に基づく取組を推進する必要があります。

＜認可外保育事業の課題＞

- (1) 複雑でわかりづらい利用条件
- (2) 保護者負担の軽減
- (3) 適切な運営支援体制の確保
- (4) 多様な保育ニーズの増大
- (5) ニーズに応じた情報提供と相談・コーディネート機能の充実

認可保育所数の推移等

(参考)

各年度4月1日現在

	H 14	H 15	H 16	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24
保育所数	112	113	115	115	117	123	135	144	161	180	203
定員数	10,845	10,965	11,175	11,295	11,590	12,250	12,785	13,605	14,675	15,905	17,490
就学前 児童数 (A)	75,933	76,225	76,323	75,712	75,741	76,735	77,817	79,061	80,012	80,380	80,547
入所 申請数 (B)	12,069	12,377	12,916	13,204	13,505	14,409	15,013	16,384	18,032	19,241	20,725
申込率 (B/A)	15.9%	16.2%	16.9%	17.4%	17.8%	18.8%	19.3%	20.7%	22.5%	23.9%	25.7%
入所児童数	10,727	10,991	11,386	11,676	12,034	12,820	13,475	14,430	15,435	16,630	18,074
待機児童数	705	699	755	597	480	465	583	713	1,076	851	615

Ⅲ. 認可外保育事業の再構築の基本方針

1. 目的・理念

認可外保育施設は、休日保育や長時間保育、不定期・短時間就労へ対応した保育、低年齢児向けの保育など保護者の多様な保育ニーズに対し、柔軟な対応を図ってきました。

保育サービスの質の維持・向上を図る各種の支援や取組を進め、各々の認可外保育施設の特徴を活かしながら、その事業運営の充実化を支援していきます。

さらに、子どもの権利を守るとともに子どもの最善の利益を考えつつ、効率的・効果的な事業を推進するために、また、地域全体での子育て支援施策の中での認可外保育施設の果たすべき役割などを含めて、基本的な考え方と方向性を定めた「認可外保育事業再構築基本方針」を策定します。

2. 認可外保育事業の再構築の範囲

本市では、昭和47年度に「川崎市認定保育園」制度を開始し、認可外保育事業を行ってまいりました。共働き世帯の増加、働き方の変化、親の価値観の多様化など子育てを取り巻く環境や景気の動向などにより、待機児童対策が叫ばれる中、平成9年度には「おなかま保育室」事業を開始し、さらに待機児童対策が急務となる中、平成20年度には「かわさき保育室」事業を開始し、認可外保育事業の更なる充実に努めてまいりました。

今回の本市の認可外保育事業の充実と再構築では、その範囲を「かわさき保育室」、「おなかま保育室」、「川崎市認定保育園」、「地域保育園」を対象とします。

届出対象外施設である「事業所内保育所（※1）」、「院内保育所」、「施設利用者用託児施設（※2）」並びに「定員5名以下の施設」は、対象外とします。

また、本市の待機児童対策として実施している「おなかま保育室」については、その目的である乳幼児の待機児童対策に一定の目途がついた段階で縮小・廃止の方向で事業を整理していきます。

なお、児童福祉法に規定されている家庭保育福祉員については、再構築の対象とはせず、その増員と受入児童数の拡充により、現行事業のさらなる充実を図ることとします。

※1 事業所内保育所とは、事業所内等に設置された当該事業所の労働者のための保育施設です。院内保育所も、事業所内保育所の一類型であり、病院内等に設置され、病院に勤務する労働者のための保育施設です。

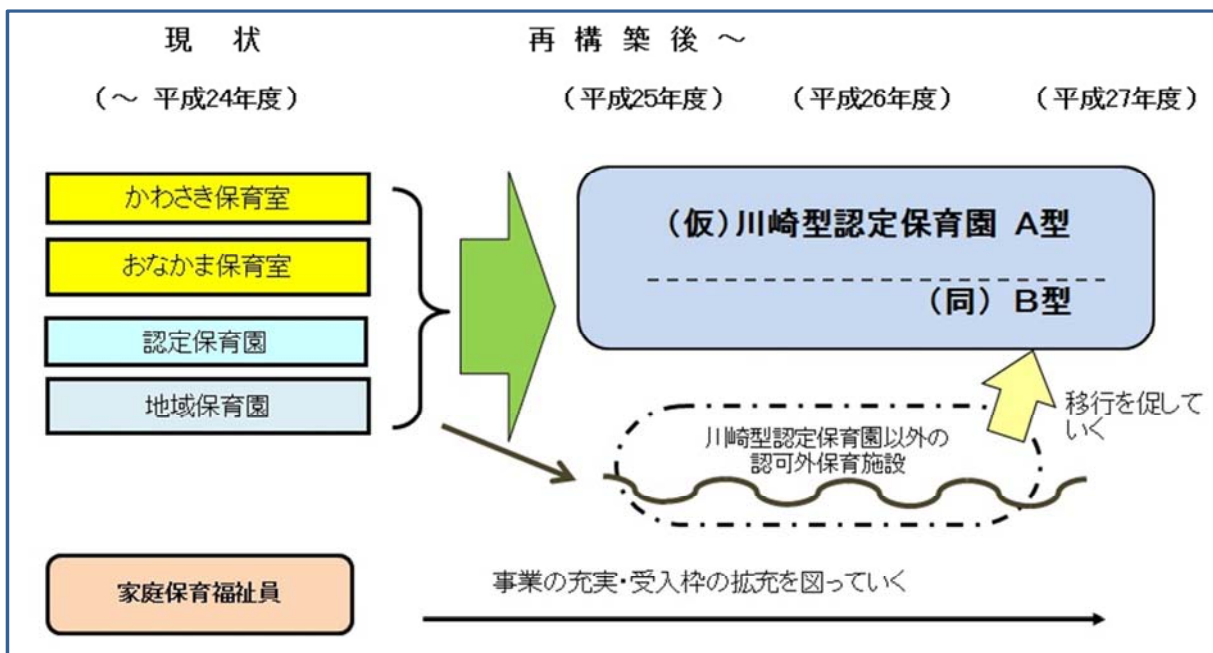
※2 施設利用者用託児施設とは、スポーツクラブなどの施設を利用する人々のため、その利用時間に限り保育するため施設内等に設置された保育施設です。

3. 基本的な考え方

(1) わかりやすい認可外保育事業（制度）への再編

保育サービスの質の向上を図りながら、現在は4つに分かれている制度を、一定期間を設けて、わかりやすい1つの制度（（仮称）川崎型認定保育園）に再編します。

現行制度の各種別で、受入年齢や保育料、申し込み方法や認可保育所の不承諾通知の有無など利用条件(制約条件)が異なることについては、制度を見直す中で、本市の認可外事業として、客観的な基準の設定を行い、統一性を確保し、保護者に分かりやすい制度とします。



(2) 利用者の負担軽減への対応

様々な認可外保育施設間での保育料負担の差について見直しを検討するとともに、認可保育所に比して保育料負担が大きい認可外保育施設については、保育料の軽減につながる各種取組の検討を進めます。

(3) 適切な運営の確保に向けた取組の推進

認可外保育施設に対する指導監督を充実させることで、各施設の保育サービスの質を高める支援を実施します。

また、施設の保育サービスの質を高める自己評価と利用者の選択にも供する情報開示ならびに苦情解決の仕組みの充実に向けた取組を支援し、保育サービスの質の向上につなげます。

認可外保育施設への福祉サービスの第三者評価の導入についても、継続して検討を進めます。

さらに、会計監査についても充実させることで、本市からの助成金の使途について、より一層透明性を高めます。

(4) 多様な保育ニーズへの対応

(仮称)川崎型認定保育園では、リフレッシュ保育(一時保育)を充実させることで、不定期就労や短時間就労ならびに保護者の求職活動中などの保育ニーズへの対応を図ります。

また、待機児童の多い1歳児の対策として、(仮称)川崎型認定保育園では、低年齢児の受け入れ枠を拡大していきます。

(5) 情報提供とコーディネート機能の充実

市民の身近な窓口であるとともに認可保育所の申し込み先でもある区役所に、認可外保育施設に関する情報収集と提供、また、利用者視点に立ったコーディネート機能を充実させることにより、再構築後の新制度について市民への浸透及び各施設への利用促進を図ります。

(6) 国の新たな制度への対応

国の「子ども・子育て関連3法」など新たな制度の動向を踏まえ、認可外保育事業の再構築を図ります。

なお、「子ども・子育て関連3法」に基づく国の新制度等の動向によっては、適切な時期に本方針に基づく取組などについて、見直しを行います。

4. 再構築の取組の方向性

(1) 新たな客観的基準による認定と移行

保育サービスの質の向上を図りながら、現在は4つに分かれている制度を、一定期間を設けて、わかりやすい1つの制度（仮称）川崎型認定保育園に再編します。

新制度では、保育サービスの質の向上を図るため、本市が定める客観的な基準を満たす認可外保育施設について、施設が立地する地域の保育需要が見込めない場合などを除き、（仮称）川崎型認定保育園として計画的な認定を検討していきます。

今後、詳細が明らかになるであろう国の「子ども・子育て支援法」での「施設型給付」や「地域型保育給付」などの対象となる、保育サービスの質の確保のための客観的な基準を満たした施設へ移行（ステップアップ）が可能であると判断される認可外保育施設については、移行を促していきます。

新制度の（仮称）川崎型認定保育園には、A型、B型という2つの類型を設け、施設のステップアップを支援します。

A型は、本市が設定する客観的な保育サービスのA基準を満たすとともに、「子ども・子育て支援法」での「施設型給付」や「地域型保育給付」となる保育サービスの質の確保のための客観的な基準を満たした施設へ、円滑な移行（ステップアップ）が可能であると判断される施設です。現在のかわさき保育室の基準をベースとして新たな客観的基準を定めます。

B型は、本市が設定する客観的な保育サービスのB基準を満たす施設です。A型への移行・ステップアップを促すための類型です。

（仮称）川崎型認定保育園を認定する客観的基準としては、有資格者数および保育室の面積などの施設に関する基準のほか、施設の開設日や開設時間、施設長のキャリア、運営母体の納税の有無、常勤職員の社会保険への加入、運営母体の財務状況や保有する当面の運転資金、借入金総額（短期ならびに長期）などを検討しています。

(仮称) 川崎型認定保育園の基準案

項目	A基準	B基準
考え方	・「子ども・子育て支援法」での認可保育所や小規模保育等の、質の確保のための客観的な基準を満たした施設へ円滑な移行（ステップアップ）が可能であると判断される施設	・本市が設定する一定の基準を満たす施設 A型への移行を促すための類型である。
援護対象児童	・市内在住で認可保育所の入所要件を満たす児童 (保護者が求職活動中の場合は2か月)	
入所の条件 選考基準	・施設で定める ただし、施設は認可保育所不承諾者の入園促進に努める 認可保育所申込者に不利となる選考はしないこと	
給食	園内完全給食（調理員の派遣委託有）	外部委託も可とする
保育スペース (最低基準)	2歳未満 2.475 m ² /児童1人（今後の新設の場合は 3.3 m ² ） 2歳以上 1.98 m ² /児童1人	
開所時間	7時～18時（20時まで延長義務有）	日中 11 時間以上開所
開所日	認可保育所に同じ	施設で定める
職員	有資格者は保育従事者の2/3以上 さらに、保育従事者の2/3以上が常勤	有資格者は保育従事者の1/2以上
保育従事者 配置割合	0歳児⇒ 3人：1人以上 3歳児⇒20人：1人以上	1・2歳児⇒ 6人：1人以上 4歳以上児⇒30人：1人以上
施設長	常勤の正規職員である有資格者（保育士・看護師・助産師・保健師）	
設置者の 要件	・法人 ・経済基盤があること ・事業を円滑に実行し、不誠実行為がない	・法人または個人 ・経済基盤があること ・事業を円滑に実行し、不誠実行為がない
施設定員	10名以上	
施設基準	・児童福祉施設の施設及び運営に関する基準 ・新耐震基準を満たし、耐震上問題がないこと ・静養または隔離機能を持つ医務室があること（事務室との兼用可） ・調理室は保育室等と区画し、衛生面で問題がないこと	・認可外保育施設指導監督基準 ・新耐震基準を満たし、耐震上問題がないこと
施設賠償責任保険	加入を義務とする	
児童の 健康診断	年2回以上実施する	

※ 財務3表等の提出及び会計監査の実施ならびに自己評価等の実施、苦情解決の仕組みの構築及び情報開示の取組等を義務付ける予定。

※ 開設1年以上経過した施設について、認定審査する。

※ 施設が立地する地域に保育需要が見込めない場合、認定しない。

(2) 保護者負担軽減対策

認可保育所を利用している世帯と、認可外保育施設を利用している世帯との間の保育料負担の見直しに向けて検討します。

認可外保育施設は、その特色ある保育理念に保護者が惹かれて利用しています。

しかしながら、認可保育所に申し込みながら不承諾となった方の受け皿となっている実態もあります。

このような実態からも、低所得者世帯への配慮も踏まえながら、認可保育所等に比して保育料等が高額である認可外保育施設等を利用する保護者への負担軽減対策を検討します。

認可保育所の不承諾児童が多く、その中から相当数が認可外保育施設へ入所している状況の中で、公費助成の透明性を図りながら保護者負担軽減策を導入することは、行政サービスとして求められています。

また、軽減策があることにより、不承諾児童が認可外保育施設を利用しやすくなり、また市からの案内もしやすくなることが考えられます。

多子減免については、現状の「かわさき保育室」、「川崎市認定保育園」で実施している制度でもあることから、(仮称)川崎型認定保育園でも実施に向け、検討していきます。

(仮称)川崎型認定保育園に入所する援護対象児童のうち、同一世帯から2人以上の就学前児童が、認可保育所等に入所(※)している世帯が減免の対象となるよう、検討します。

※認可保育所等に入所とは、認可保育所のほか、(仮称)川崎型認定保育園、家庭保育福祉員、幼稚園、認定こども園、特別支援学校幼稚部、情緒障害児短期治療施設への通所並びに児童発達支援及び医療型児童発達支援の利用を含むこととするよう検討します。

(3) 適切な運営の確保に向けた取組の推進

認可外保育施設には、児童福祉法第59条の規定及び厚生労働省通知「認可外保育施設に対する指導監督の実施について(平成13年3月29日雇児発第177号)」に基づき、年1回の定期立入調査と施設の開設時立入調査等を実施しています。

この調査は、(1)劣悪な保育施設の排除、(2)児童の安全の確保、(3)保育内容の向上、を目的として実施しています。

立入調査では、認可外保育施設指導監督基準(111項目)に基づき、民間保

育所指導員（本市保育課所属の保育士有資格者）は施設に対し助言指導等を行っています。

その結果は本市ホームページ（子育て応援ナビ）で公表しています。

（仮称）川崎型認定保育園では、現在の認可保育所の指導監査基準に近い本市独自の基準を設定し、指導監督と会計監査を充実させます。

また、施設の保育サービスの質を高める自己評価と情報開示の取組を支援するため、それらのガイドラインを本市で定めていきます。

さらに、苦情への対応とその内容の解決に向けた取組は、開かれた園運営の指標ともなるので、研修会の開催や定期的な立ち入り指導等により、苦情解決に向けた取組を支援することで、さらなる保育サービスの質の向上につなげます。

さらに、認可外保育施設への福祉サービスの第三者評価の導入についても検討を進めます。

また、認可外保育施設における保育従事者の資格取得を支援する方策や、認可外保育施設が保育士有資格者を確保するための支援施策について検討していきます。

（４）多様な保育サービスの充実

リフレッシュ保育（一時保育）を充実させることで、不定期・短時間就労への対応や求職活動中などの緊急的・一時的な保育ニーズへの対応を図ります。

（仮称）川崎型認定保育園におけるリフレッシュ保育（一時保育）を充実させるとともに保育料の価格設定を見直すことにより、その利用が促進されるものと考えます。

低年齢児の保育ニーズに関しては、（仮称）川崎型認定保育園を認定する際に、低年齢児に特化した施設などについても積極的に認定していくことにより、低年齢児の受け入れ枠を拡大していきます。

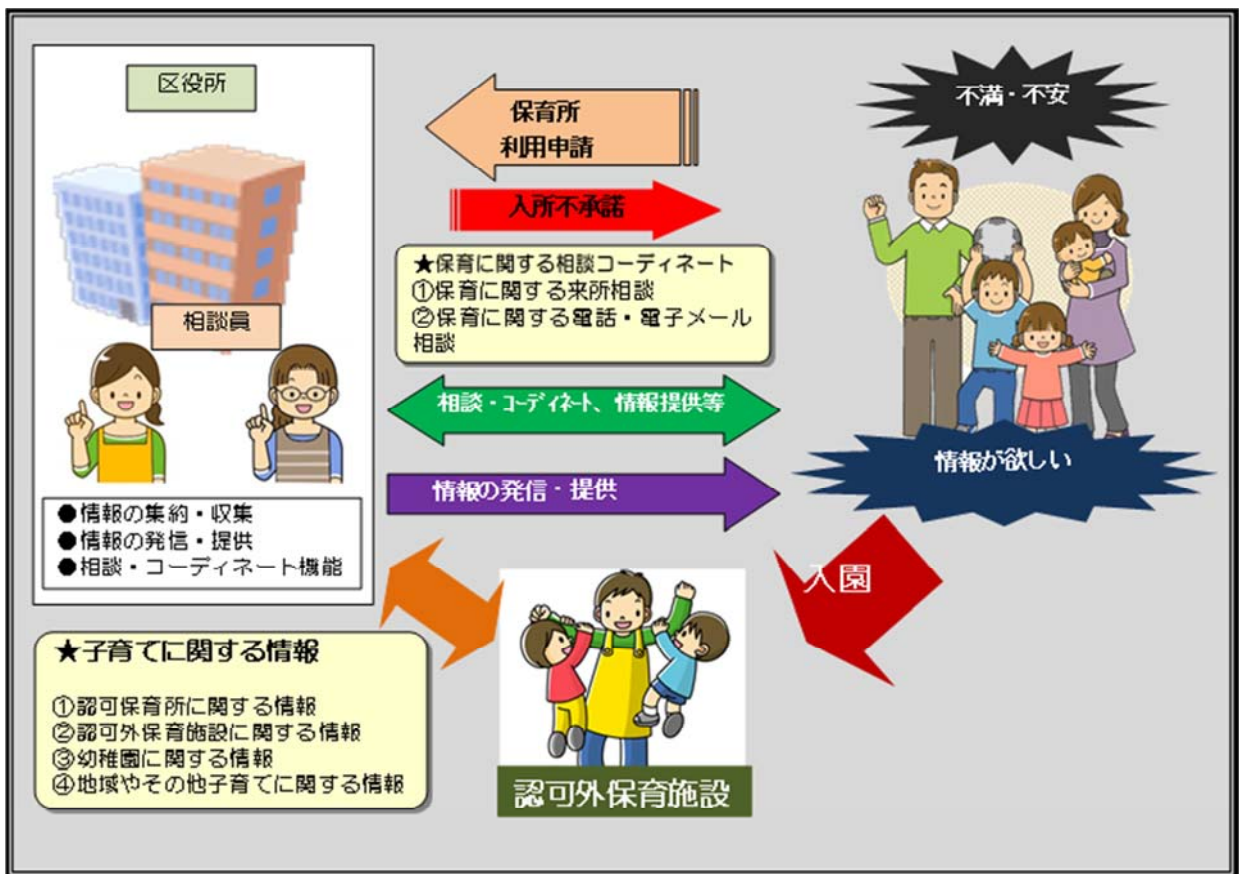
（５）保育相談とコーディネート機能の充実

本市では、平成24年3月に、「かわさきし子育て応援ナビ」を立ち上げ、このサイトで子育て世帯が必要としている子育て支援施策等の情報を、利用者に分かりやすく体系的に整理し提供しています。認可外保育施設と幼稚園に関しては、このサイトで初めて詳細情報の提供を行ったところです。

しかしながら、保育所入所や子育て支援に関する身近な窓口である区役所窓口では、子育てガイドブック、パンフレット等を通して子育てに関する情報提供に努めていますが、保育内容に関する情報は少ないのが現状です。

情報が少ないことに起因して、市民に十分な説明ができていないことから、市民は認可外保育施設について、わが子を預ける施設の選択に迷う傾向があります。

そこで、認可外保育事業等に関する情報提供と利用者視点に立ったコーディネート機能を充実させながら、再構築後の認可外保育事業の新制度について、市民への浸透と認可外保育施設への利用促進を図ります。

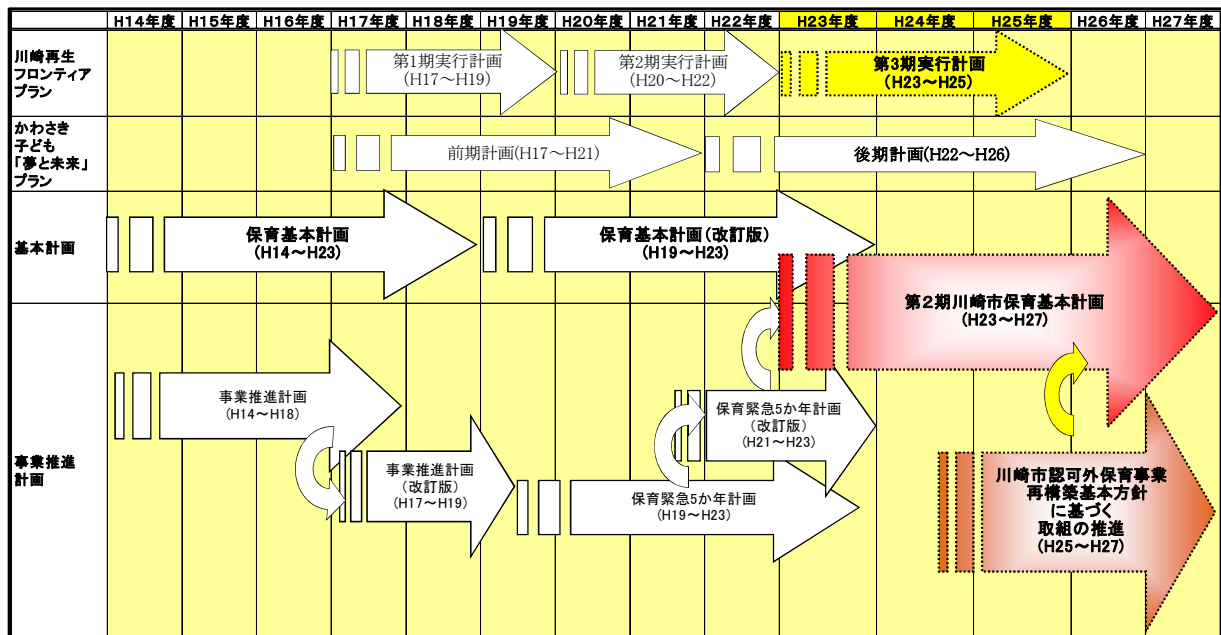


IV. スケジュール

基本方針で示した内容に基づき、各事業の具体化に向けた検討を進め、今後、パブリックコメント手続きを実施し、年度内に最終的な基本方針を策定する予定です。

本格実施に向けては、数年程度の移行期間が必要であると考えています。

平成27年度以降は、国の「子ども・子育て関連3法」を踏まえ、認可外保育事業を推進していきます。



V. 再構築の取組の推進に向けて

本市では、これまでも保育環境の整備などを本市の重点的な課題として捉えて、庁内の関係局・区が連携しながら、全庁的な対応を図ってきました。

この方針に基づく事業の推進にあたっては、本市の社会状況の変化に適切に対応しながら事業の進捗管理を行うため、市民・こども局こども本部を中心として、庁内の関係局・区で構成する「川崎市保育施策庁内推進本部」において全庁的な対応を図りながら、“子どもの笑顔があふれ、未来の力を育むまち・かわさき”の実現を目指した取組を推進していきます。

川崎市の認可外保育事業（現行制度の比較）

項目番号	項目	かわさき保育室	おなかも保育室	認定保育園	地域保育園
1	有資格者数	2/3以上（保・看・助・保健師） 2/3以上が常勤の正規職員	3人以上 （保・幼・看・助・保健師）	1/3以上 （保・看・助）	1/3以上 （保・看・助）
2	設置者の要件	法人 ・経済基盤がある事 ・健全かつ安定的に運営できる ・事業を円滑に実行し、不誠実行為がない	法人 ・経済基盤がある事 ・事業を円滑に実行し、不誠実行為がない	法人または個人 ・経済基盤がある事 ・事業を円滑に実行し、不誠実行為がない	法人または個人 ・経済基盤がある事 ・事業を円滑に実行し、不誠実行為がない
3	施設長	正規職員（常勤）の有資格者 （保・看・助・保健師）	有資格者 （保・幼・看・助・保健師）	正規職員（常勤）の有資格者 （保・看・助）	
4	給食	園内完全給食（委託有り） 調理員は1人以上配置	園内完全給食（委託有り） 調理員は1人以上配置		
5	保育スペースの最低面積	2歳未満 2.475 m ² 2歳以上 1.98 m ²	児童一人あたり 2.475 m ²	2歳未満 2.475 m ² 2歳以上 1.98 m ²	児童一人あたり 1.65 m ²
6	保育従事者配置割合（最低限）	1・2歳 ⇒ 6人:1人 3歳児 ⇒ 20人:1人	0歳児 ⇒ 3人:1人 1・2歳 ⇒ 6人:1人 1施設4人以上	0歳児 ⇒ 3人:1人 1・2歳 ⇒ 6人:1人 3歳児 ⇒ 20人:1人 4歳以上児 ⇒ 30人:1人	0歳児 ⇒ 3人:1人 1・2歳 ⇒ 6人:1人 3歳児 ⇒ 20人:1人 4歳以上児 ⇒ 30人:1人
7	屋外遊技場の有無	必要:2歳以上 3.3m ² （但し、近くの公園での代替可能）	必要（但し、近くの公園での代替可能）	必要（但し、近くの公園での代替可能）	必要（但し、近くの公園での代替可能）
8	施設定員数	30名（原則）	おおむね12名～15名 0歳児は3人以上 3箇所まで併設可	10名以上	6名以上
9	開所時間	7時～18時（20時まで施設に延長義務有）	7時半～18時（19時まで延長有）	日中11時間以上	
10	休日	・日曜日 ・祝祭日 ・年末年始（12/29～1/3）	・日曜日 ・祝祭日 ・年末年始（12/29～1/3）	・施設が定める日	・施設が定める日
11	入所の条件	・下に同じ	・下に同じ	・施設が定める	・施設が定める
12	園に対する助成対象となる児童	・川崎市内在住 ・認可保育園不承諾者（毎年申請が必要） ・1日4時間以上かつ月16日以上保育に欠ける ・1～3歳児	・川崎市内在住 ・認可保育園不承諾者（毎年申請が必要） ・1日4時間以上かつ月16日以上保育に欠ける ・満6ヶ月～3歳未満児	・川崎市内在住 ・1日4時間以上かつ月16日以上保育に欠ける	・川崎市内在住
13	選考	施設（直接契約）	認可に準じて選考	施設（直接契約）	施設（直接契約）
14	保育料	施設ごとに設定（上限59,600円） リフレッシュ保育料は時間800円 （市ガイドライン有）	市で設定した保護者負担額表の通り	施設ごとに設定	施設ごとに設定
15	施設の基準	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	認可外保育施設指導監督基準	認可外保育施設指導監督基準	認可外保育施設指導監督基準
16	賠償責任保険の加入	義務	義務	義務	義務
17	児童の健康診断の実施	年2回以上実施	年2回以上実施	年2回以上実施	年2回以上実施
18	家賃補助	上限 300,000円で1/2	上限 290,000円	なし	なし
19	児童一人あたり助成額	基本助成費 74,000 円 多子減免加算費 15,000 円 障害児加算費 71,920 円	0歳児加算 6,800 円	児童援護費 0歳児 77,310 円 1、2歳児 47,500 円 3歳以上児 14,900 円 特別児童援護費 20,000 円 多子減免加算 10,000 円 児童健康診断費（年1回） 1,670 円	児童健康診断費（年1回） 1,670 円
20	施設への助成額	延長保育費 103,600 円 リフレッシュ保育費 56,250 円	基本委託料 11,133,168 円 その他費用 6,186,720 円	施設賠償責任保険料 7,700 円 職員健康診断費 1,670 円 調理職員検便費 265 円	施設賠償責任保険料 7,700 円 職員健康診断費 1,670 円 調理職員検便費 265 円

「川崎市認可外保育事業再構築基本方針（案）」 への御意見を募集します。

認可外保育施設における保育サービスの質の維持・向上を図り、多様な保育ニーズへの対応とともに待機児童対策を図るため、認可外保育事業の再構築に取り組んでいます。

本市の認可外保育事業の現状と課題を整理し、各種取組の基本的な考え方と方向性について、「川崎市認可外保育事業再構築基本方針」を策定します。

このたび方針（案）をとりまとめましたので、広く市民の皆様の御意見を募集いたします。

1 意見の募集について

(1) 期間 平成24年10月22日（月）～平成24年11月20日（火）

※郵送の場合は当日消印有効です。

※直接お持ちになる場合は、土日祝日を除き、11月20日までの8：30から17：15までの時間帯でお願いします。

(2) 資料の閲覧場所 各区役所、かわさき情報プラザ、川崎市保育事業推進部保育課
※市のホームページからも資料をダウンロードしていただけます。

(3) 意見の提出方法

ア 郵送 イ FAX ウ 持参

エ 電子メール（市ホームページのパブリックコメントの専用フォーム利用）

(4) 提出先 〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市役所 市民・こども局こども本部 保育事業推進部 保育課

FAX番号：044-200-3933

2 注意事項

(1) いただきました御意見について個別の回答はいたしませんので、御了承ください。

御意見の概要とこれに対する市の考え方を上記1(2)と同じ場所で公表いたします。

(2) 記載いただきました個人情報については、提出された御意見の内容を確認する場合に利用します。また、個人情報は川崎市個人情報保護条例に基づき厳重に保護・管理されます。

(3) 御意見の概要等を公表する際に、個人情報を公開することはありません。

(4) 電話又は口頭での御意見の提出は御遠慮願います。

3 意見募集に関するお問い合わせ先

上記1(4)の「市民・こども局こども本部 保育事業推進部 保育課」

電話：044-200-3128 までお願いします。